

0827 差替版

令和6年度
(2024年度)

決算参考資料

普通会計決算概要
主要な施策の成果
事業別コスト計算書

令和7年9月

日野市 企画部 財政課

(目 次)

I	普通会計決算概要 (4～52頁)	
1	人口 (住民基本台帳人口)	5
2	決算規模・決算収支	7
3	歳入	
	(1) 総括	1 1
	(2) 市税	1 4
4	歳出	
	(1) 総括	1 6
	(2) 性質別の推移	1 8
	(3) 目的別の推移	2 0
5	基金と市債	2 2
6	財政指標	
	(1) 財政力指数	2 5
	(2) 経常収支比率	2 6
	(3) 公債費負担比率	2 8
7	(参考) 令和6年度決算における4つの財政指標数値	3 0
*	用語解説	3 1
8	財政状況の資料	
	(1) 各会計別決算総括表	3 5
	(2) 決算額構成比 (普通会計)	3 6
	(3) 歳入の状況 (普通会計)	3 7
	(4) 市税の徴収実績	3 8
	(5) 歳出の状況 (普通会計)	3 9
	(6) 普通建設事業の状況 (普通会計)	4 0
	(7) 各会計別地方債現在高の状況	4 1
	(8) 各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況	4 2
	(9) 一般会計各款・節別決算額一覧表	4 3
	(10) 一般会計給与費明細書	4 4
	(11) 都市計画税が充てられる経費の状況	4 6

(12) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費の状況	47
(13) 森林環境譲与税が充てられる経費の状況	48
9 基金の運用状況	
(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況	51
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況	52

II 主要な施策の成果（53～100頁）

1 主要事業施策体系分類	55
2 一般会計	
(1) 総務費	59
(2) 民生費	67
(3) 衛生費	78
(4) 農業費	81
(5) 土木費	82
(6) 教育費	85
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	96
(2) 土地区画整理事業特別会計	97
(3) 介護保険特別会計	99
(4) 後期高齢者医療特別会計	100

III 事業別コスト計算書（101～105頁）

I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

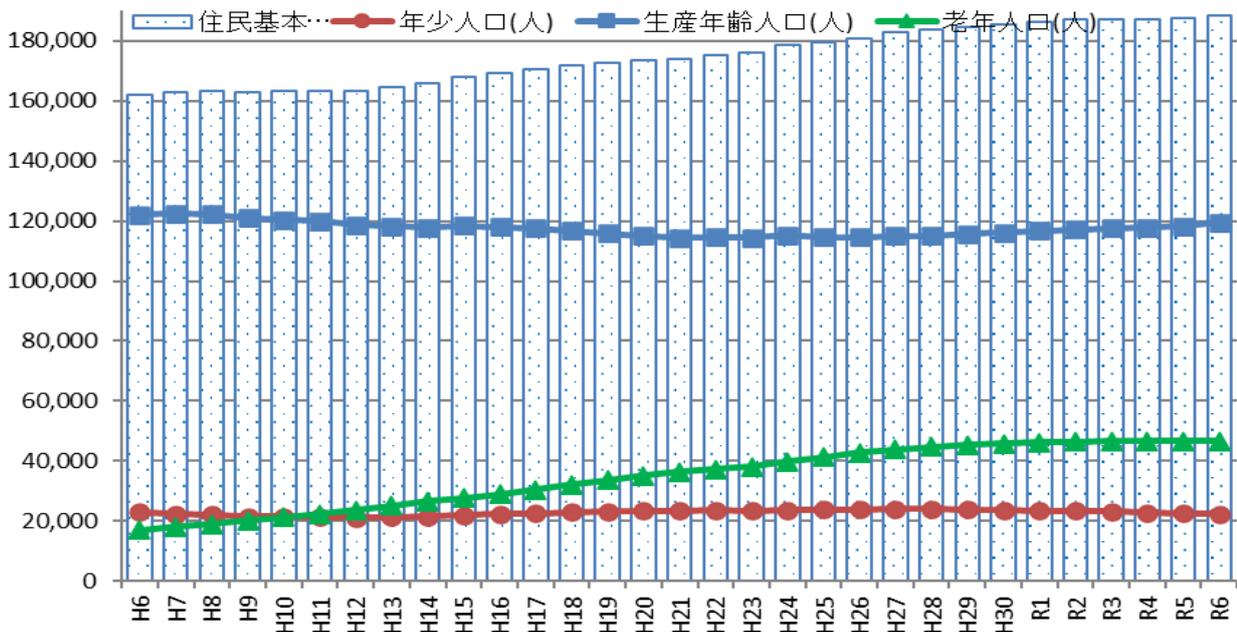
1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度 比 (増減 率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
人口(1月1日現在)	188,477人	187,494人	+983人	+0.5%	180,975人	169,178人	162,061人
0～14歳 〔構成比率〕	22,300人 〔11.8%〕	22,598人 〔12.1%〕	▲ 298人 ▲ 0.3ポイント	▲ 1.3% －	23,793人 〔13.1%〕	22,318人 〔13.2%〕	22,988人 〔14.2%〕
15～64歳 〔構成比率〕	119,537人 〔63.4%〕	118,332人 〔63.1%〕	+1,205人 +0.3ポイント	+1.0% －	114,521人 〔63.3%〕	117,941人 〔69.7%〕	122,167人 〔75.4%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,640人 〔24.7%〕	46,564人 〔24.8%〕	+76人 ▲ 0.1ポイント	+0.2% －	42,661人 〔23.6%〕	28,919人 〔17.1%〕	16,906人 〔10.4%〕

（概 況）

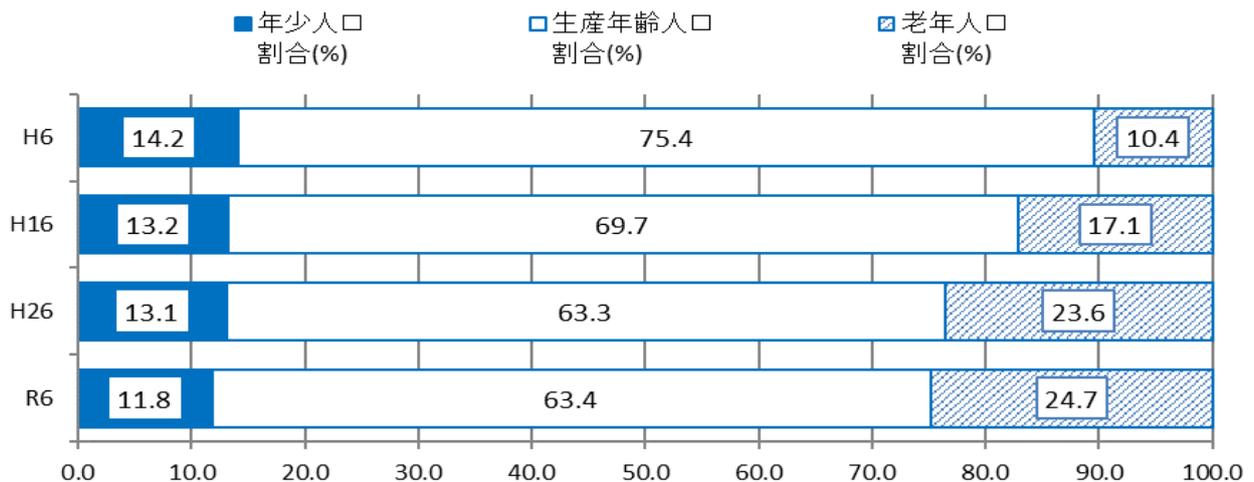
- 令和6年度（令和7年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万8,500人で、前年度と比べ983人増加し、過去最大となりました。
- 年齢区分別では、年少人口、老年人口はやや減少し、生産年齢人口がやや増加しています。
 - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万2,300人
（▲298人、▲0.3%）
 - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万9,500人
（+1,205人、+0.3%）
 - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,600人
（+76人、+0.2%）
- 30年前の平成6年度（平成7年1月1日）との比較では、人口は約2万3,000人（+14.2%）増加しています。
- 年齢区分別では、
 - ① 年少人口
約2万3,600人 → 約2万2,300人（▲3.0%）
 - ② 生産年齢人口
約12万2,000人 → 約11万9,500人（▲2.2%）
 - ③ 老年人口
約1万6,900人 → 約4万6,600人（+175.9%）
 となって、少子高齢化が進展しています。

【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)

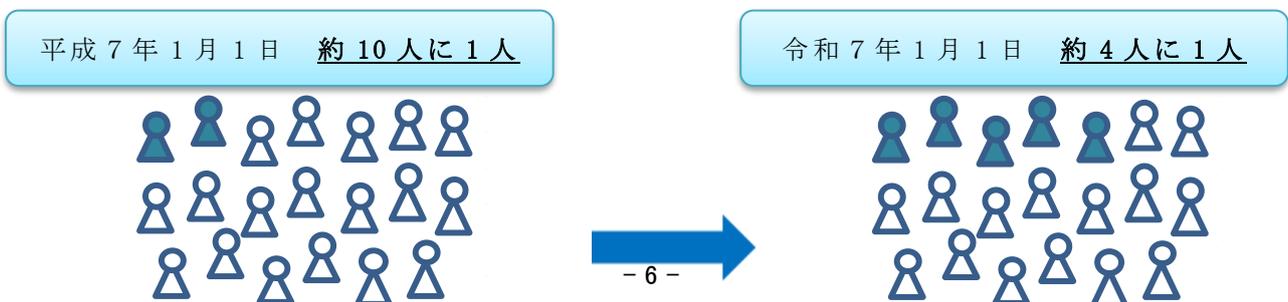


- 年少人口と老年人口は、平成11年度（平成12年1月1日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は、平成4年度（平成5年1月1日）の約12万4,000人をピークに減少傾向が続きましたが、ここ数年はやや増加傾向となっています。

【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



■ 高齢の方（65歳以上）の割合（全人口に占める割合）



2 決算規模・決算収支

項 目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
歳入総額	815.2億円	791.5億円	+23.7億円	+3.0%	631.0億円	535.7億円	479.4億円
歳出総額	775.4億円	749.4億円	+26.0億円	+3.5%	608.9億円	528.8億円	460.5億円
歳入(市民一人当たり)	432,545円	422,167円	+10,377円	+2.5%	348,675円	316,672円	295,784円
歳出(市民一人当たり)	411,383円	399,667円	+11,716円	+2.9%	336,437円	312,561円	284,171円
収支							
歳入歳出差引額*	39.9億円	42.2億円	▲ 2.3億円	▲ 5.5%	22.1億円	7.0億円	18.8億円
実質収支*	36.6億円	40.8億円	▲ 4.2億円	▲ 10.4%	21.7億円	6.6億円	18.8億円
単年度収支*	▲ 4.2億円	13.6億円	▲ 17.8億円	—	3.3億円	▲ 2.8億円	1.7億円
実質単年度収支*	2.9億円	9.8億円	▲ 6.9億円	▲ 70.3%	21.2億円	0.0億円	7.6億円
実質収支比率*	9.5%	10.9%	▲ 1.4ポイント	—	10.9%	2.3%	6.6%

(概 況)

- 令和6年度の普通会計決算は、
 - ①歳入決算額 約815.2億円(+約23.7億円、+3.0%)
 - ②歳出決算額 約775.4億円(+約26.0億円、+3.5%)
 となり、前年度と比較し、歳入決算、歳出決算ともに増加しました。

- 歳入歳出の差引額*は約43.2億円となり、このうち令和7年度に繰り越して行う事業の財源として使う約3.3億円を引いた実質収支*は、約36.6億円で、単年度収支*は、約4.2億円の赤字となりました。
 実質収支*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支*が含まれています。

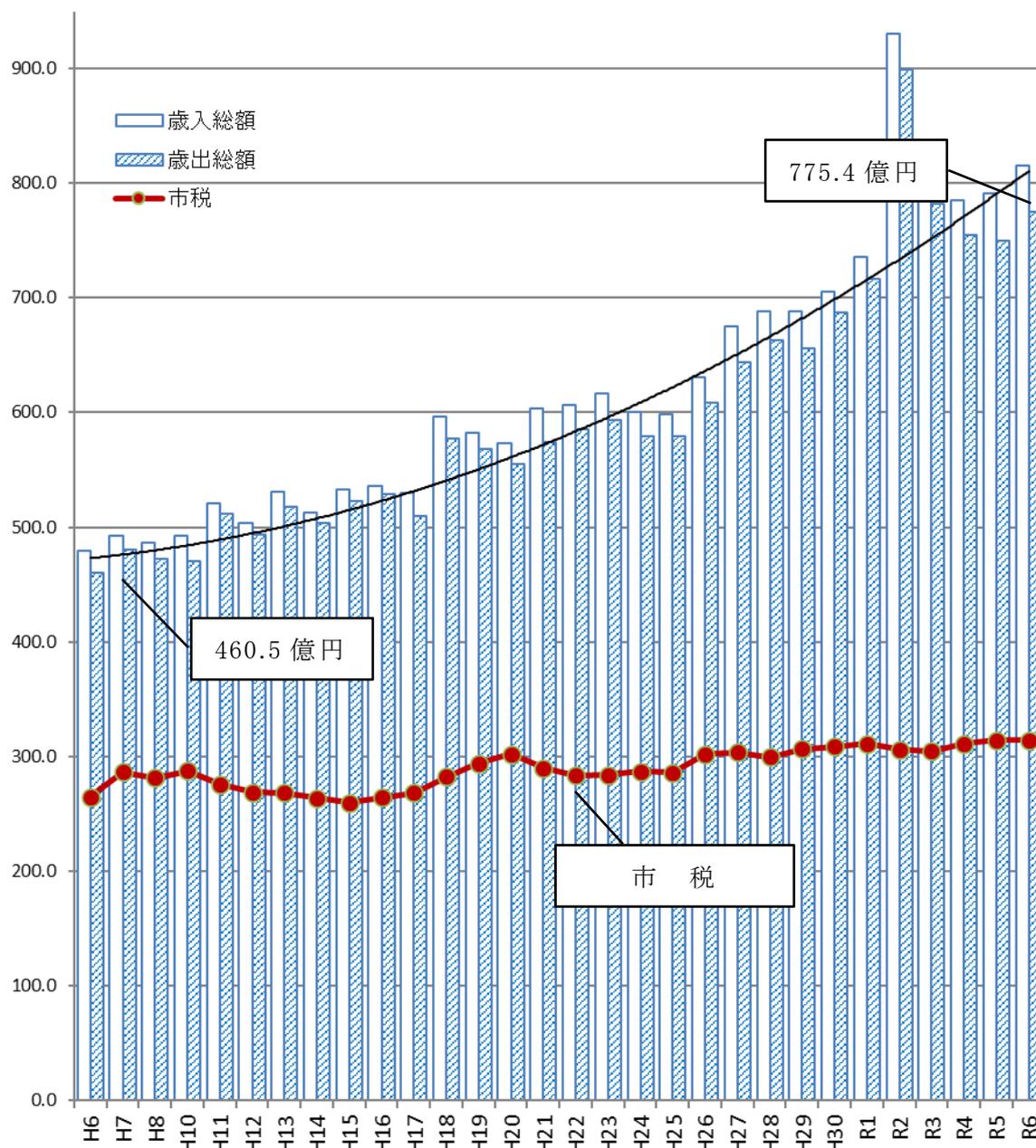
- 令和6年度の歳入歳出決算には、前年度(令和5年度)の収支剰余金、財政調整基金*(市の貯金)の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。
 これらの影響を除いた令和6年度1年間だけの実質的な収支状況(実質単年度収支*)は、約2.9億円の黒字となりました。

- 実質収支*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率*は9.5%となり、近年の平均的な水準(過去5年平均10.0%)よりも低くなりました。
 (実質収支比率=実質収支/標準財政規模*)

(「*」の記号がついている用語は、P31～P33に用語解説があります。)

【グラフ】決算規模の推移

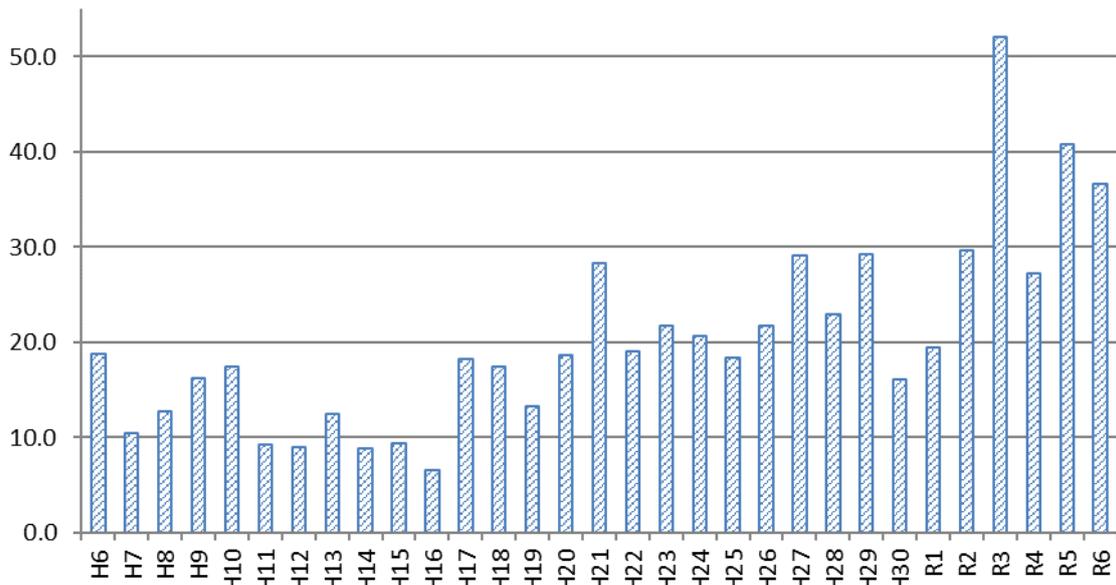
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、令和2年度と3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため飛躍的に増加しましたが、それ以前からと比べると継続的な増加傾向にあります。
平成6年度の歳出決算額は約460.5億円でした。
令和6年度は約775.4億円なので、この30年間で歳出は約1.7倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

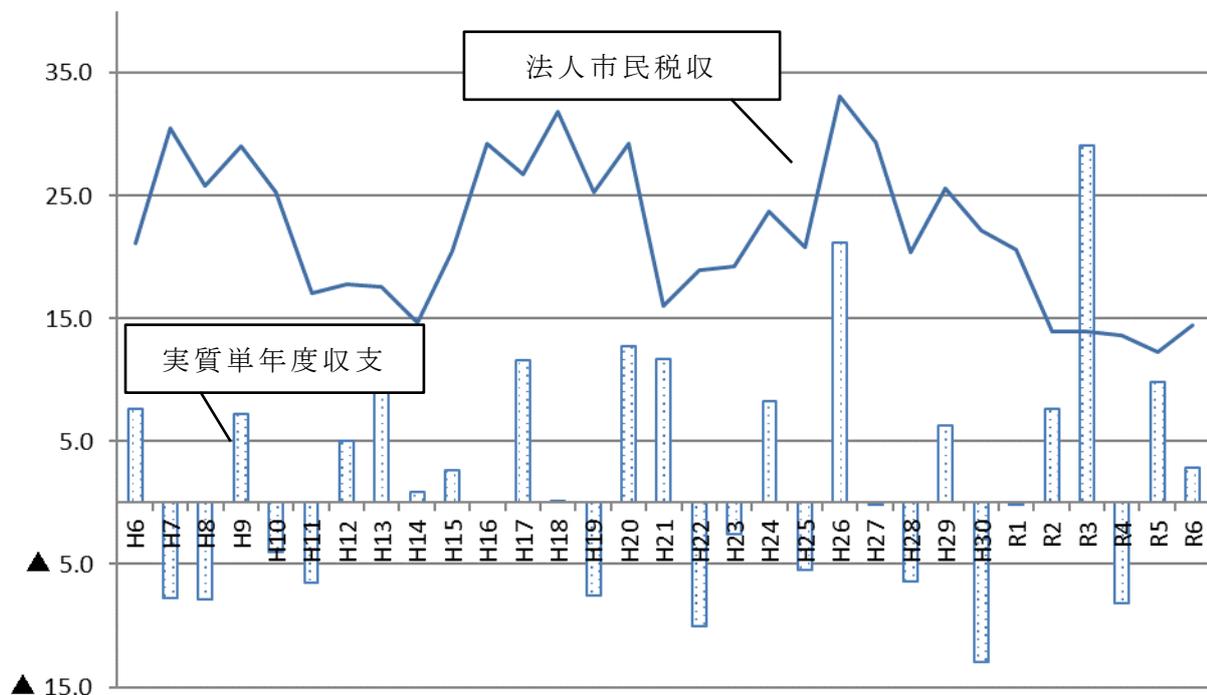
（単位：億円）



- 実質収支*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間に推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、平成6年度以降、黒字18回・赤字13回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。

R7年度に繰り越す財源3.3億円

①R5年度実質収支 (繰越金)40.8億円	R6年度実質収支 (繰越金)36.6億円
②基金18.4億円	
③地方債9.8億円	

○実質収支とは

- ・R6年度の歳入には①前年度の実質収支 40.8億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。
- ・R6年度の1年間だけで、新たに36.6億円の黒字が生じたわけではありません。
- ・また、R6年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し18.4億円、③地方債(借金)の借入れ9.8億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。
- ・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるよう配慮して予算を組みます。これによる予算残なども実質収支の要因です。

○家計に例えると

- ④「実質収支」はお財布や家にある現金
- ⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)
- ⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)

- ・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。
- ・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。

歳入決算 815.2億円	歳出決算 775.4億円	④お財布や家にある現金	
		R6年度実質収支 (繰越金)36.6億円	
		⑤銀行預金	⑥銀行ローン
		基金残高 170.0億円	地方債残高 295.8億円

3 歳入 (1) 総括

項目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
歳入総額	815.2億円	791.5億円	+23.7億円	+3.0%	631.0億円	535.7億円	479.4億円
市税 〔構成比率〕	314.4億円 〔38.6%〕	314.4億円 〔39.7%〕	+0.0億円 ▲ 1.1ポイント	▲ 0.0% —	302.2億円 〔47.9%〕	264.3億円 〔49.3%〕	264.5億円 〔55.2%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	109.8億円 〔13.5%〕	89.7億円 〔11.3%〕	+20.1億円 +2.2ポイント	+22.4% —	47.6億円 〔7.5%〕	45.3億円 〔8.5%〕	25.8億円 〔5.4%〕
国都支出金 〔構成比率〕	286.8億円 〔35.2%〕	271.5億円 〔34.3%〕	+15.3億円 +0.9ポイント	+5.6% —	175.8億円 〔27.9%〕	102.8億円 〔19.2%〕	71.6億円 〔14.9%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	18.1億円 〔2.2%〕	18.5億円 〔2.3%〕	▲ 0.4億円 ▲ 0.1ポイント	▲ 2.3% —	29.0億円 〔4.6%〕	30.6億円 〔5.7%〕	18.6億円 〔3.9%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	17.4億円 〔2.1%〕	31.9億円 〔4.0%〕	▲ 14.5億円 ▲ 1.9ポイント	▲ 45.5% —	22.1億円 〔3.5%〕	17.0億円 〔3.2%〕	20.3億円 〔4.2%〕
市債 〔構成比率〕	9.8億円 〔1.2%〕	15.2億円 〔1.9%〕	▲ 5.4億円 ▲ 0.7ポイント	▲ 35.5% —	25.7億円 〔4.1%〕	54.1億円 〔10.1%〕	33.5億円 〔7.0%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	58.9億円 〔7.2%〕	50.3億円 〔6.4%〕	+8.6億円 +0.8ポイント	+17.1% —	28.6億円 〔4.5%〕	21.8億円 〔4.1%〕	45.0億円 〔9.4%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

(概況)

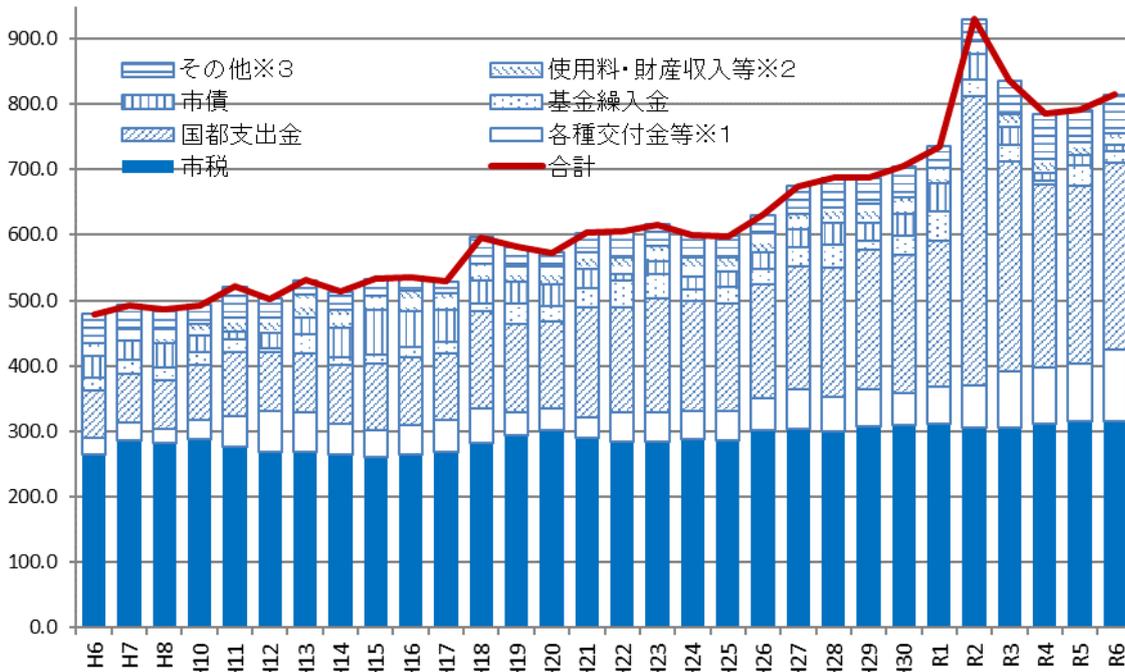
- 令和6年度の普通会計歳入決算額は約815.2億円で、前年度と比べて約23.7億円、3.0%増加しました。
- 市財政の根幹である市税については、地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増加による固定資産税の増など好調な推移が見られる一方、定額減税による影響により個人市民税が減となったことにより、前年度とほぼ同水準となりました。なお、定額減税による減収分は地方特例交付金により補てんされています。
- 国都支出金は、児童手当制度の改正による影響などから、約15.3億円・5.6%の増となりました。
- 市の貯金である基金の取崩し(基金繰入金)を約17.4億円(前年度比 約14.5億円・45.5%の減)、市の借金である地方債の借入れ(市債)を9.8億円(前年度比 約5.4億円・35.5%の減)により各種事業の財源をまかないました。

(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	<p>○市税はほぼ同水準の約314.4億円。</p> <p>○内訳では、個人市民税は定額減税の影響により、約4.6億円の減となりました。法人市民税は中小企業の業績上昇を受け約2.2億円の増、固定資産税及び都市計画税は、地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増などにより、それぞれ約2億円の増、約0.6億円の増となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約20.1億円・22.4%増の約109.8億円。</p> <p>○内訳では、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金が市場経済の上昇基調を受け、それぞれ約2.7億円、約2億円の増となりました。また、定額減税による減収補てんなどにより地方特例交付金が約8.9億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約15.3億円・5.6%増の約286.8億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約5億円・3.3%増の約157.6億円、都支出金が約7億円・6.1%増の約121.8億円。</p> <p>○国庫支出金では、児童手当制度の改正などにより増加しています。</p> <p>○都支出金では、子育て施策の充実などにより増加しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約0.4億円・2.3%減の約18.1億円。</p> <p>○内訳では、分担金及び負担金は、多子世帯における保育料支援等の影響により減少しています。</p> <p>○寄附金は、子ども施策に対する寄附の増などにより増加しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約1.4億円・43.3%減の約18.4億円。</p> <p>○一般財源不足に対応するため、財政調整基金を約7.8億円取り崩しました。</p> <p>○前年度において、施設整備基金の統合を目的として約18.8億円を取り崩したことが、基金取り崩し額に大きく影響しています。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約5.4億円・35.5%減の約9.8億円。</p> <p>○小学校屋内運動場冷暖房機設置工事などのために借入をおこないました。子ども包括支援センター建設事業工事終了などにより借入額が減少しました。</p>

【グラフ】歳入金額の推移

(単位：億円)

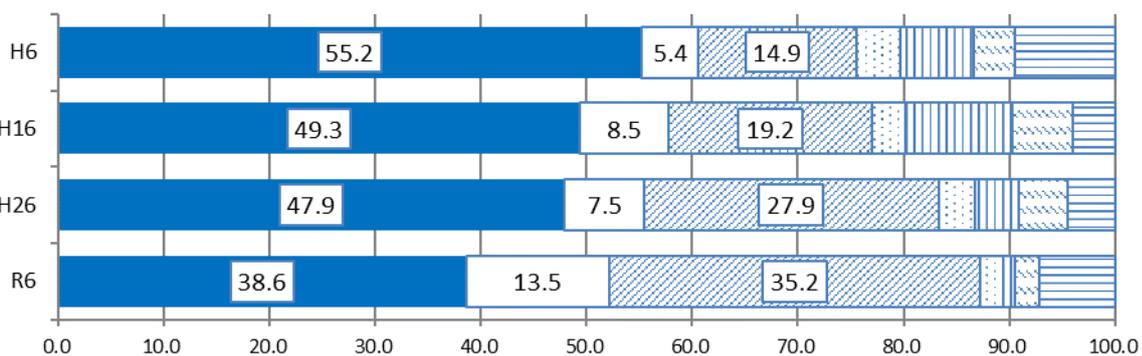


- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)

■市税 □各種交付金等※1 ▨国都支出金 ▩基金繰入金 ▪市債 ▫使用料・財産収入等※2 ▬その他※3



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少し(55.2%→38.6%)、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて(14.9%→35.2%)います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が市場経済の上昇基調などを受け増加したことなどから比率が増えて(5.4%→13.5%)います。

3 歳入 (2) 市税

項 目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
個人市民税	137.8億円	142.4億円	▲ 4.6億円	▲ 3.3%	124.2億円	99.3億円	125.5億円
法人市民税	14.5億円	12.3億円	+2.2億円	+17.8%	33.1億円	29.3億円	21.1億円
固定資産税	124.0億円	122.1億円	+1.9億円	+1.6%	112.9億円	105.3億円	91.3億円
軽自動車税	2.1億円	2.1億円	+0.0億円	+3.8%	1.1億円	0.8億円	0.7億円
市たばこ税	9.3億円	9.5億円	▲ 0.2億円	▲ 1.7%	9.0億円	8.3億円	6.5億円
都市計画税	26.7億円	26.1億円	+0.6億円	+2.3%	21.8億円	21.1億円	18.2億円
その他	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+0.0%	0.1億円	0.2億円	1.2億円
合計	314.4億円	314.4億円	+0.0億円	+0.0%	302.2億円	264.3億円	264.5億円

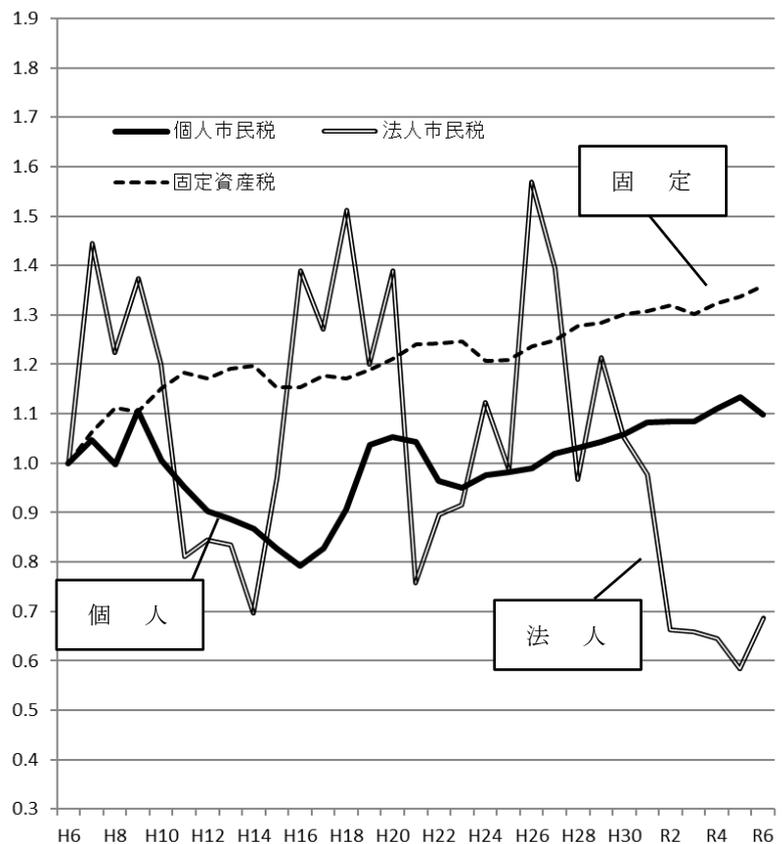
(概 況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は、定額減税による影響により減少し、法人市民税は主に中小企業において企業業績が好調であったことから増加しています。
- 固定資産税は地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増加などから増加しています。

【グラフ】市税の推移

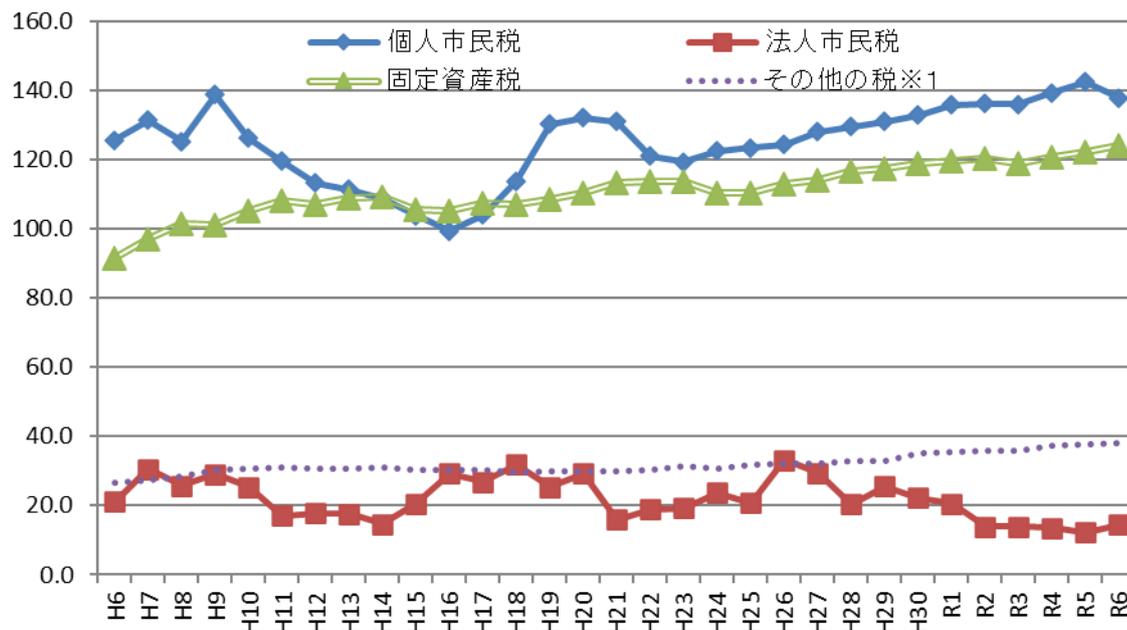
～平成6年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

- 平成6年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。
- 特に法人市民税は0.6～1.5と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成6年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成26年度の約33.1億円から令和6年度の約14.5億円まで、約18.6億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、近年は概ね120億円前後で推移しています。

4 歳出 (1) 総括

項目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)		
歳出総額	775.4億円	749.4億円	+26.0億円	+3.5%	608.9億円	528.8億円	460.5億円		
性質別	人件費 〔構成比率〕	123.3億円 〔15.9%〕	108.5億円 〔14.5%〕	+14.8億円 +1.4ポイント	+13.7% —	93.6億円 〔15.4%〕	112.6億円 〔21.3%〕	119.3億円 〔25.9%〕	
	うち職員給※1 〔構成比率〕	75.5億円 〔9.7%〕	72.4億円 〔9.7%〕	+3.1億円 +0.0ポイント	+4.3% —	64.5億円 〔10.6%〕	81.9億円 〔15.5%〕	88.0億円 〔19.1%〕	
	扶助費 〔構成比率〕	259.7億円 〔33.5%〕	242.9億円 〔32.4%〕	+16.8億円 +1.1ポイント	+6.9% —	159.1億円 〔26.1%〕	85.1億円 〔16.1%〕	50.6億円 〔11.0%〕	
	公債費 〔構成比率〕	37.4億円 〔4.8%〕	35.8億円 〔4.8%〕	+1.6億円 +0.0ポイント	+4.4% —	34.9億円 〔5.7%〕	29.6億円 〔5.6%〕	30.7億円 〔6.7%〕	
	繰出金 〔構成比率〕	72.2億円 〔9.3%〕	72.8億円 〔9.7%〕	▲0.6億円 ▲0.4ポイント	▲0.7% —	71.9億円 〔11.8%〕	58.0億円 〔11.0%〕	40.7億円 〔8.8%〕	
	物件費 〔構成比率〕	125.4億円 〔16.2%〕	116.4億円 〔15.5%〕	+9.0億円 +0.7ポイント	+7.7% —	86.2億円 〔14.2%〕	85.9億円 〔16.2%〕	74.7億円 〔16.2%〕	
	補助費等 〔構成比率〕	84.1億円 〔10.8%〕	83.3億円 〔11.1%〕	+0.8億円 ▲0.3ポイント	+0.9% —	62.5億円 〔10.3%〕	52.5億円 〔9.9%〕	51.9億円 〔11.3%〕	
	投資的経費 〔構成比率〕	41.2億円 〔5.3%〕	42.3億円 〔5.6%〕	▲1.1億円 ▲0.3ポイント	▲2.5% —	54.4億円 〔8.9%〕	68.1億円 〔12.9%〕	66.6億円 〔14.5%〕	
	その他の経費※2 〔構成比率〕	32.0億円 〔4.1%〕	47.4億円 〔6.3%〕	▲15.4億円 ▲2.2ポイント	▲32.4% —	46.3億円 〔7.6%〕	37.0億円 〔7.0%〕	25.9億円 〔5.6%〕	
	議会費・総務費 〔構成比率〕	83.8億円 〔10.8%〕	86.8億円 〔11.6%〕	▲3.0億円 ▲0.8ポイント	▲3.4% —	82.5億円 〔13.5%〕	71.9億円 〔13.6%〕	71.0億円 〔15.4%〕	
	民生費 〔構成比率〕	416.1億円 〔53.7%〕	403.5億円 〔53.8%〕	+12.6億円 ▲0.1ポイント	+3.1% —	277.9億円 〔45.6%〕	187.6億円 〔35.5%〕	116.7億円 〔25.3%〕	
	衛生費 〔構成比率〕	68.1億円 〔8.8%〕	72.8億円 〔9.7%〕	▲4.7億円 ▲0.9ポイント	▲6.5% —	50.7億円 〔8.3%〕	43.3億円 〔8.2%〕	39.5億円 〔8.6%〕	
	労働・農業・商工費 〔構成比率〕	10.1億円 〔1.3%〕	11.6億円 〔1.5%〕	▲1.5億円 ▲0.2ポイント	▲12.3% —	8.7億円 〔1.4%〕	9.5億円 〔1.8%〕	6.7億円 〔1.5%〕	
	目的別	土木費 〔構成比率〕	55.0億円 〔7.1%〕	45.4億円 〔6.1%〕	+9.6億円 +1.0ポイント	+21.1% —	73.0億円 〔12.0%〕	101.0億円 〔19.1%〕	113.6億円 〔24.7%〕
		消防費 〔構成比率〕	23.5億円 〔3.0%〕	22.5億円 〔3.0%〕	+1.0億円 +0.0ポイント	+4.6% —	24.5億円 〔4.0%〕	22.7億円 〔4.3%〕	20.3億円 〔4.4%〕
		教育費 〔構成比率〕	81.3億円 〔10.5%〕	71.0億円 〔9.5%〕	+10.3億円 +1.0ポイント	+14.6% —	56.6億円 〔9.3%〕	62.2億円 〔11.8%〕	62.1億円 〔13.5%〕
公債費 〔構成比率〕		37.4億円 〔4.8%〕	35.8億円 〔4.8%〕	+1.6億円 +0.0ポイント	+4.4% —	34.9億円 〔5.7%〕	29.6億円 〔5.6%〕	30.7億円 〔6.7%〕	
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.0億円 〔0.0%〕	0.1億円 〔0.0%〕	▲0.1億円 +0.0ポイント	▲100.0% —	0.0億円 〔0.0%〕	1.0億円 〔0.2%〕	0.0億円 〔0.0%〕	

※1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概 況)

- 令和6年度の普通会計歳出決算額は約775.4億円で、前年度と比べて約26.0億円・3.5%の増となりました。主な要因は、障害者福祉費・生活保護費の対象者増や児童手当制度の改正などによるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約14.8億円・13.7%増の約123.3億円、扶助費は約16.8億円・6.9%増の約259.7億円、公債費は約1.6億円・4.4%増の約37.4億円となりました。
- 人件費は、給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増に加え、定年延長制度の影響により、隔年で定年退職者が発生することにより、増加しました。
- 扶助費は、児童手当制度の改正や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから増加し、公債費は、万蔵院台緑地用地取得ほか18事業について、繰上償還を行ったことによる増などから増加しました。
- 上記のほか、補助費等は、学校給食費の公費負担化の開始及び食材費高騰への対応などにより増加、投資的経費は、前年度の子ども包括支援センターの建設完了などから、減少となりました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

- 投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。
- 既存施設の更新が55.2%で最も多く、次いで土地区画整理事業が40.0%、新用地取得が2.4%、新規整備が1.7%、民間施設の整備補助が0.6%、を占めます。

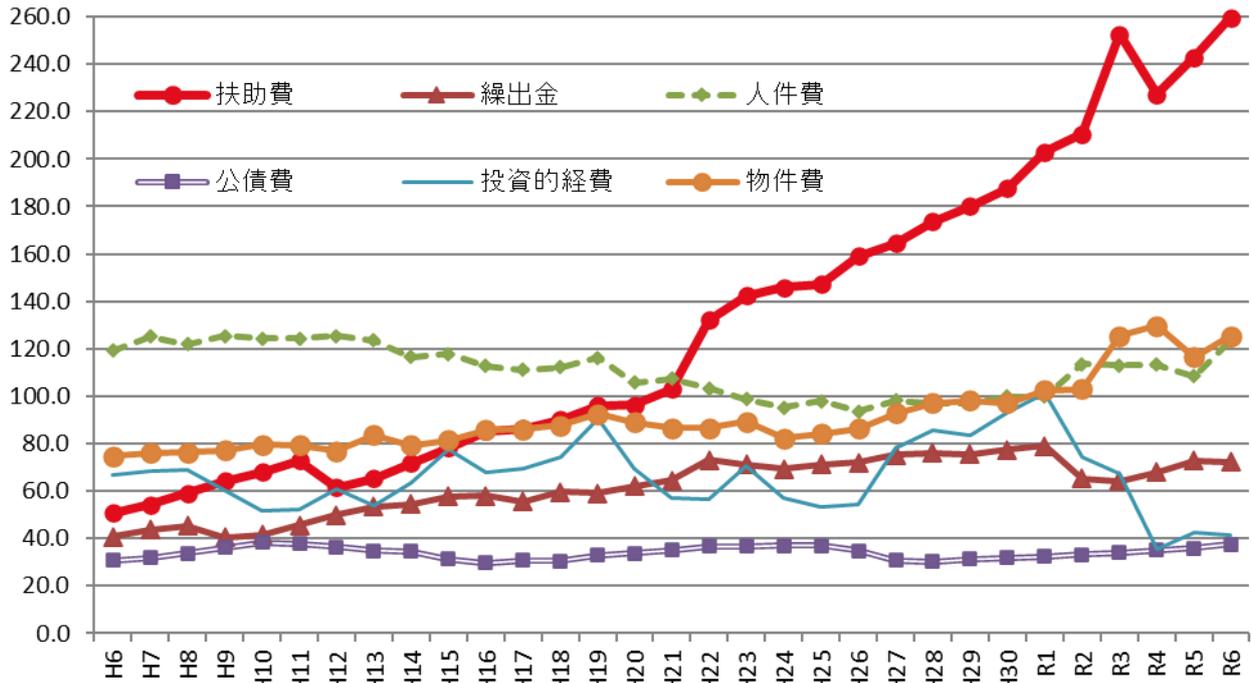
内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	22.8億円	55.2%	本庁舎非常用発電機改修工事 2.5億円
公共施設（新規整備）	0.7億円	1.7%	子供の遊び場等整備業務委託料 0.1億円
公共施設（用地取得）	1.0億円	2.4%	仲田小学校校庭用地購入 1.0億円
土地区画整理事業	16.5億円	40.0%	東町区画整理事業 4.1億円
民間施設整備補助等	0.2億円	0.6%	(仮称) わらべ豊田駅南口保育園改修整備費補助金 0.2億円
合計	41.2億円	100.0%	

4 歳出 (2) 性質別の推移

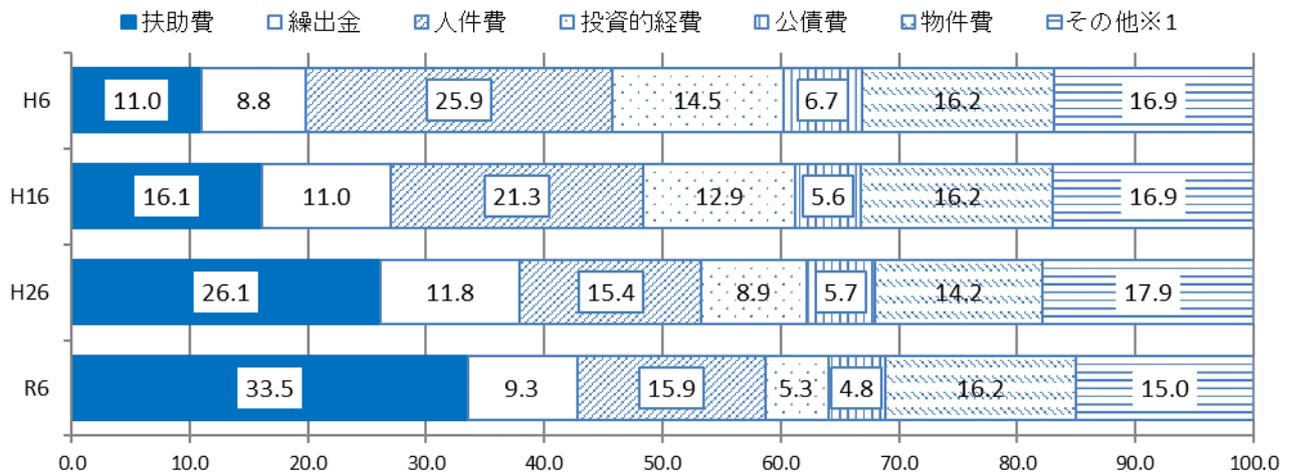
項目	増減理由
人件費	<p>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約14.8億円・13.7%増の約123.3億円。</p> <p>○給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増に加え、定年延長制度の影響により、隔年で定年退職者が発生することにより、増加しました。</p>
扶助費	<p>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約16.8億円・6.9%増の約259.7億円。</p> <p>○児童手当制度の改正や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから増加しました。</p>
公債費	<p>○借金の元利償還金となる公債費は、約1.6億円・4.4%増の約37.4億円。</p> <p>○万蔵院台緑地用地取得ほか18事業について、繰上償還を行ったことによる増などから増加しました</p>
繰出金	<p>○特別会計に支出する繰出金は、約0.6億円・0.7%減の約72.2億円。</p> <p>○内訳では、全般的に医療の高度化が進み1人当たりの単価が増加している一方、国民健康保険事業特別会計における被保険者数の減などにより、全体としては微減となりました。</p>
物件費	<p>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約9.0億円・7.7%増の約125.4億円。</p> <p>○物価高騰の影響により全体的に上昇傾向にあることに加え、市内緑地における落枝事故を受けた対応として樹木緊急点検・剪定等業務の実施、及び老朽化している公共施設（旧社会教育センター、長山団地市営住宅）の解体工事実施などから増加しました。</p>
補助費等	<p>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約0.8億円・0.9%増の約84.1億円。</p> <p>○学校給食費の公費負担化の開始及び食材費高騰への対応などにより増加しました。</p>
投資的経費	<p>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約1.1億円・0.3%減の約41.2億円になりました。主な内訳は前ページ下段のとおりです。</p> <p>○子ども包括支援センター建設工事の完了などにより減少しました。</p>

【グラフ】主な性質別経費の推移

(単位：億円)



【グラフ】性質別構成比率の推移



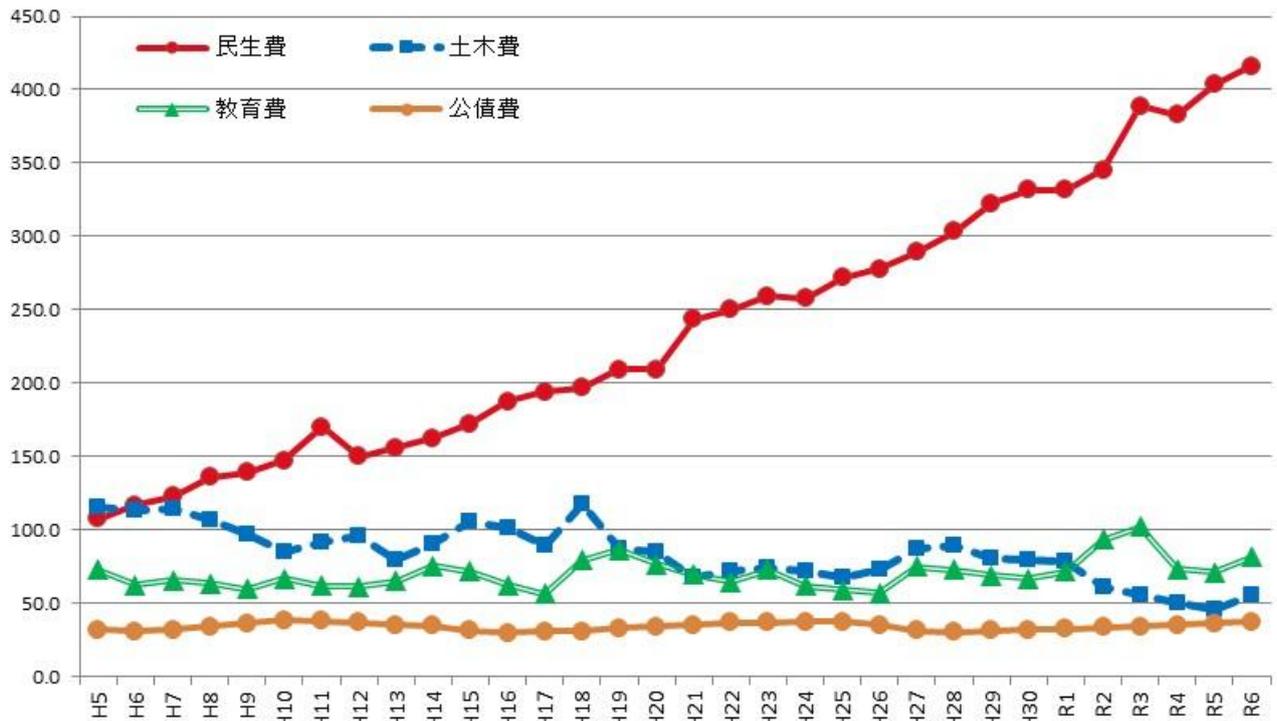
※1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 公債費は、増減はあるものの抑制されています。また、投資的経費は令和元年度までは増加傾向にありましたが、近年は抑制されています。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。
この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

4 歳出 (3) 目的別の推移

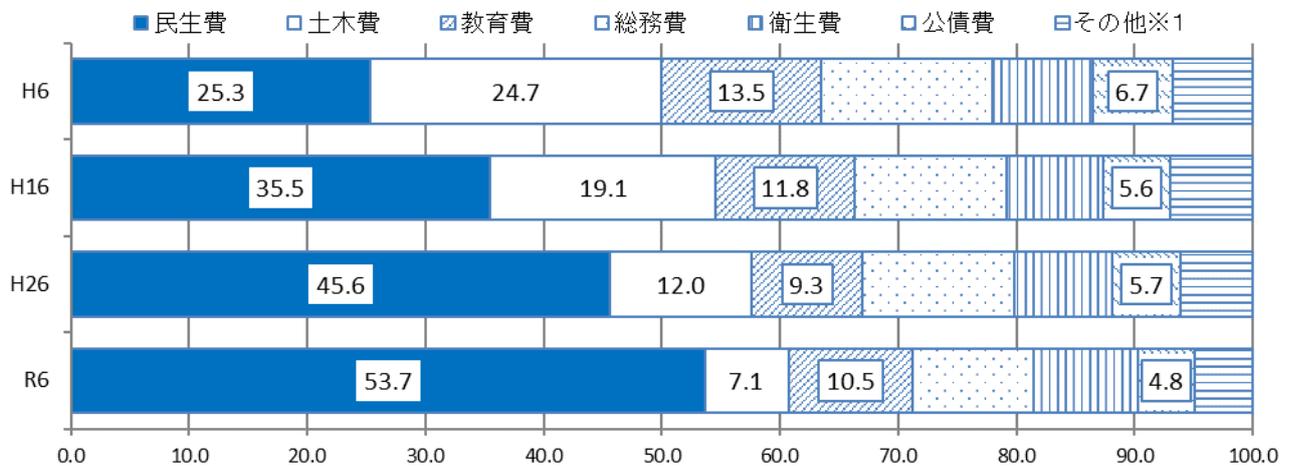
項目	増減理由
議会・総務費	<p>○議会費・総務費の合計は約3.0億円・3.4%減の約83.8億円。</p> <p>○隔年で定年退職者が発生することによる退職手当の増加や、日野市長選挙及び衆議院議員選挙の実施による増がある一方、令和5年度に実施した基金の統合による積立金が大幅に減となる影響で、全体としては減少しました。</p>
民生費	<p>○民生費は約12.6億円・3.1%増の約416.1億円。</p> <p>○子ども包括支援センターの建設完了により減少となる一方、児童手当制度の改正や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから全体としては増加しました。</p>
衛生費	<p>○衛生費は約4.7億円・6.5%減の約68.1億円。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ワクチン接種事務が大幅に縮小となったことなどから、減少しました。</p>
労働・農業・商工費	<p>○労働費・農業費・商工費の合計は約1.5億円・12.3%減の約10.1億円。</p> <p>○物価高対策として、令和5年度で実施したキャッシュレス決済を活用した消費喚起事業による影響が大きく、商工費が大幅に減少しました。</p>
土木費	<p>○土木費は約9.6億円・21.1%増の約55.0億円。</p> <p>○市内緑地における落枝事故を受けた対応として樹木緊急点検・剪定等業務の実施や、豊田跨線人道橋補修事業の実施などにより増加しました。</p>
消防費	<p>○消防費は約1.0億円・4.6%増の約23.5億円。</p> <p>○防災情報センターの非常用発電機更新工事の開始などにより増加しました。</p>
教育費	<p>○教育費は約10.3億円・14.6%増の約81.3億円。</p> <p>○豊田小学校大規模改造事業の実施や、学校給食費の公費負担化の開始及び食材費高騰への対応などから増加しました。</p>

【グラフ】主な目的別経費の推移



【グラフ】目的別構成比率の推移

(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

○ この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

5 基金と市債

項 目		R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
普通 会計	基金残高	170.0億円	161.3億円	+8.7億円	+5.3%	142.0億円	104.5億円	104.4億円
	うち財政調整基金*残高	61.0億円	56.1億円	+4.9億円	+8.8%	50.5億円	26.0億円	17.4億円
	市債残高	295.8億円	322.2億円	▲26.4億円	▲8.2%	338.5億円	351.3億円	253.7億円
	基金残高－市債残高	▲125.9億円	▲160.9億円	+35.0億円	－	▲196.5億円	▲246.8億円	▲149.3億円
全 会計	基金残高	181.5億円	172.8億円	+8.7億円	+5.0%	147.6億円	80.8億円	－
	市債残高	526.7億円	557.2億円	▲30.5億円	▲5.5%	760.3億円	972.1億円	－
	基金残高－市債残高	▲345.2億円	▲384.4億円	+39.2億円	－	▲612.7億円	▲891.3億円	－

(概 況)

< 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約170.0億円で、前年度に比べて約8.7億円、5.3%の増となりました。
このうち財政調整基金*の残高は約61.0億円で、前年度に比べて約4.9億円、8.8%の増となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和6年度分の積立・取崩を反映しています。

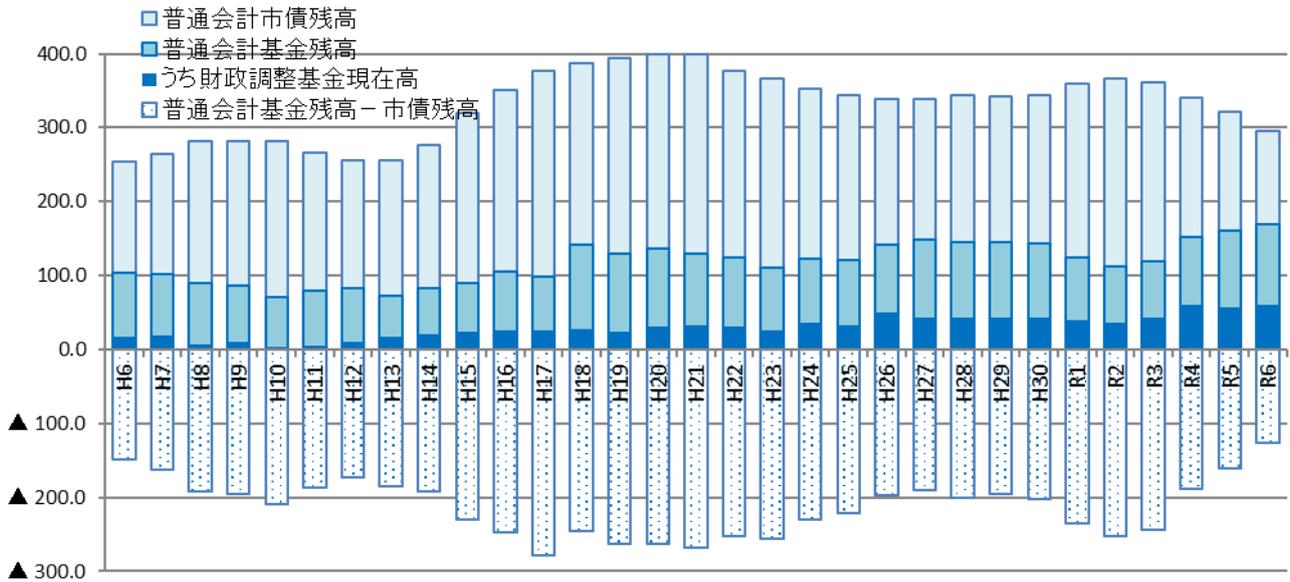
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約295.8億円で、前年度に比べて約26.4億円、8.2%の減となりました。
- 令和6年度は、普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを抑制し、各種事業の財源確保を図りました。

< 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約181.5億円で前年度に比べて約8.7億円、5.0%の増となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約26.4億円、8.2%減の約526.7億円となりました。

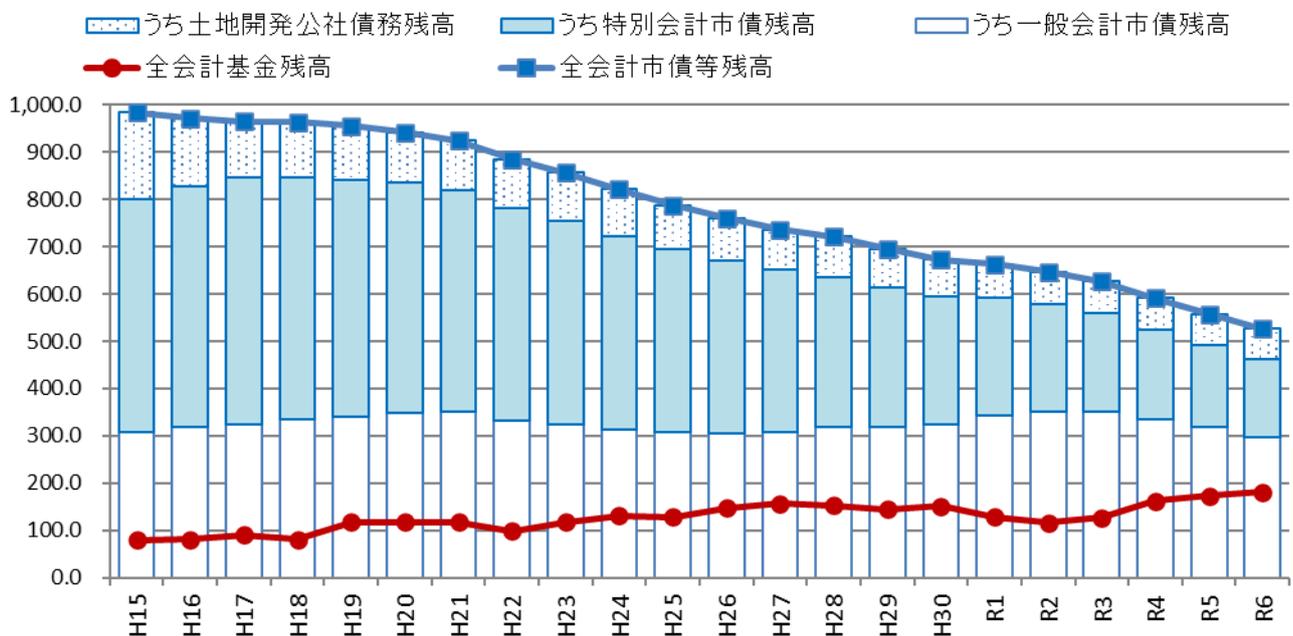
※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和6年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 普通会計では基金の2倍程度の市債残高があり、市全体では3倍程度の差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害、感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）

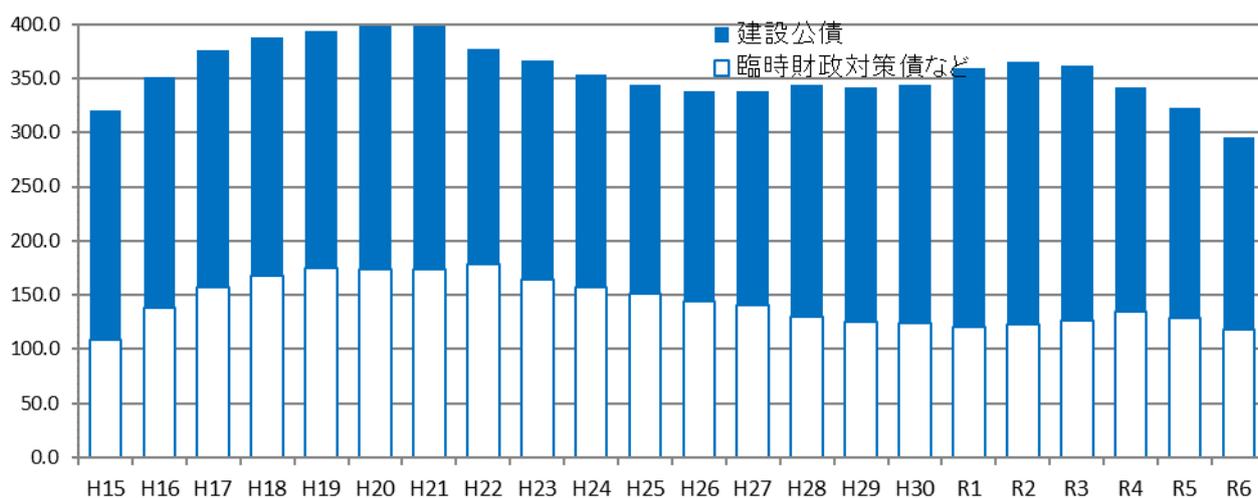


- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（約984.3億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和6年度末で約526.7億円（▲457.6億円）まで減少しています。

(普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移 (単位：億円)

基金名	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	36.5	43.2	59.9	56.1	61.0
公共施設建設基金	14.8	20.1	29.7	52.2	52.2
環境緑化基金	4.9	5.8	5.7	5.9	4.1
職員退職手当基金	11.3	15.3	17.3	20.9	19.4
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
バリアフリー事業推進基金	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
市民体育施設整備基金	8.3	2.0	2.0	—	—
学校施設整備基金	7.2	14.2	16.1	—	—
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	5.1
新選組関連資料収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	15.9	3.7	6.6	9.6	12.6
福祉あんしん基金	1.5	1.3	1.1	1.4	1.5
新型コロナウイルス感染症対策基金	0.1	0.1	—	—	—
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金	3.9	—	—	—	—
土地区画整理事業基金	3.1	7.5	8.4	10.0	12.1
合計	112.9	118.5	152.0	161.3	170.0

(普通会計) 地方債残高の内訳 (単位：億円)



- 基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。
- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられる弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。
- 地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な用途に使える借金は例外的な措置です。
- 近年では、臨時財政対策債などの残高および公共施設整備のための借金の残高ともに増加にありましたが、令和4年度より減少しています。

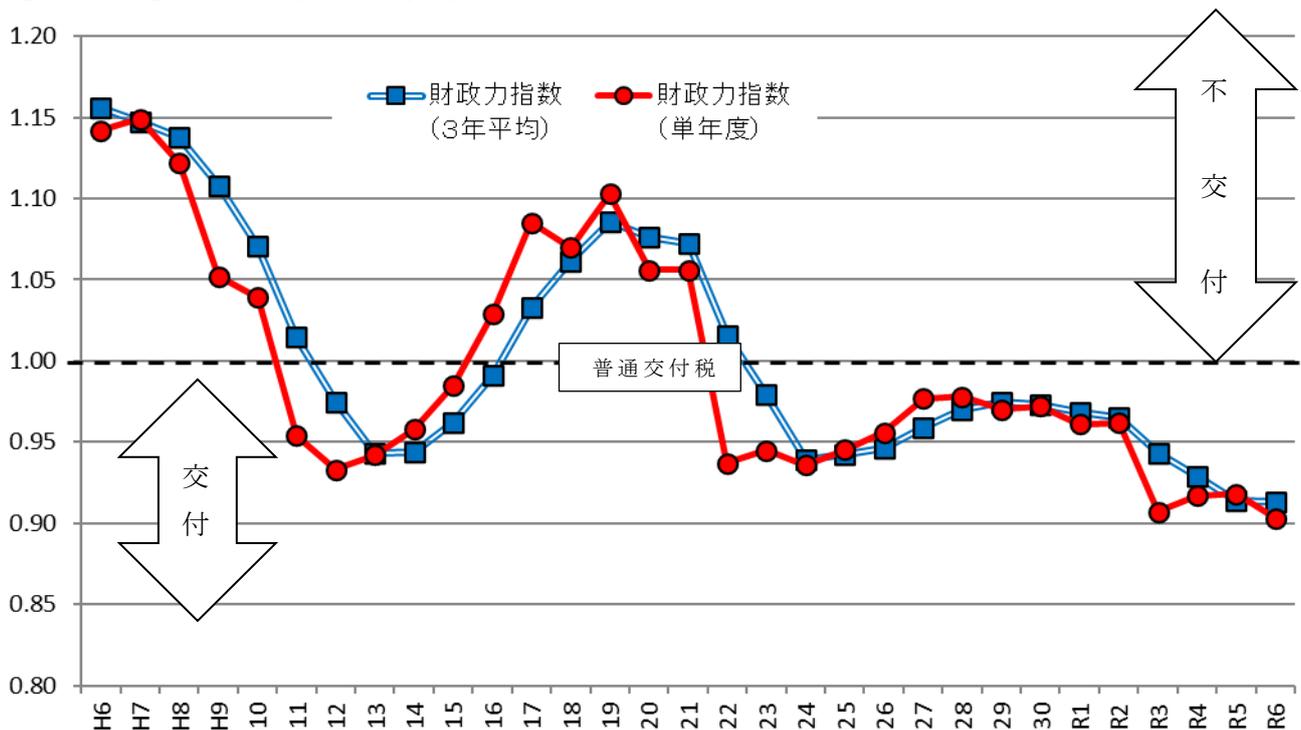
6 財政指標 (1) 財政力指数

項目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.913	0.914	▲ 0.001	—	0.946	0.991	1.156
単年度	0.903	0.918	▲ 0.015	—	0.956	1.029	1.142

(概況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、単年度が0.903で前年度と比べて悪化し、3年平均が0.913で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数*（単年度）が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 令和6年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加し、ほぼ前年度と同水準となりました。
- 日野市は平成4年度以降、
 - ①交付 19年間（H11～H15、H22～R6）
 - ②不交付 12年間（H5～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から15年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】 財政力指数の推移



6 財政指標 (2) 経常収支比率

項目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	94.6%	94.2%	+0.4ポイント	-	89.5%	88.3%	85.7%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	94.9%	94.4%	+0.5ポイント	-	92.8%	95.2%	93.1%

(概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は94.6%で、前年度と比べて0.4ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、歳出では給与改定による人件費の増などに伴い経常経費が増加し、歳入では個人市民税を中心として市税の増収があったものの、全体として、経常的な歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによります。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は94.9%となり、前年度と比べて0.5ポイントの悪化となっています。
- 令和6年度は市税が増えたものの、経常的に必要となる経費も増えたことで数値が悪化しており、財政の状況は依然として厳しい状況にあります。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の継続的な増加や、施設の老朽化への対応を見込んでおり、既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

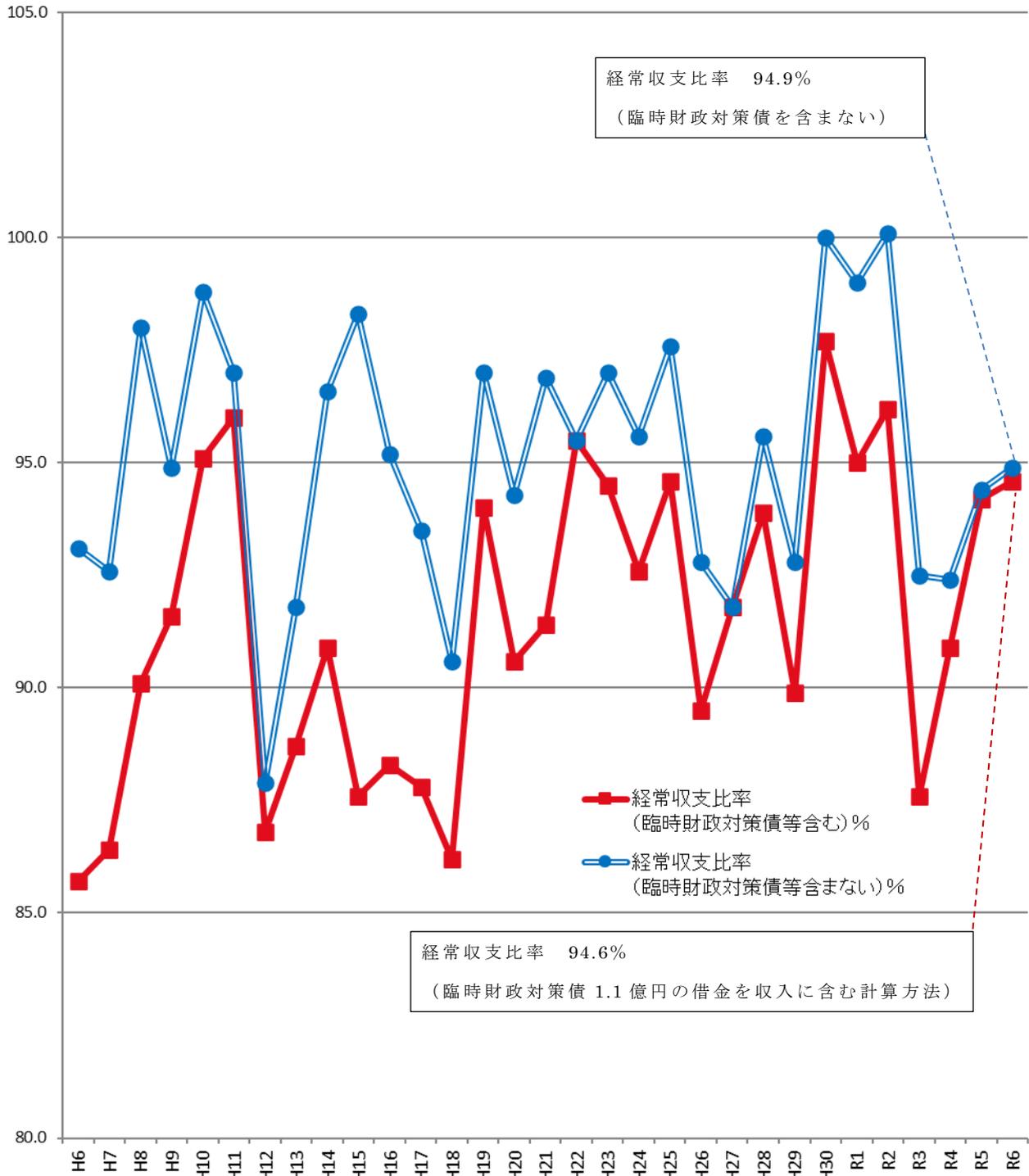
	R3	R4	R5	R6	増減
①市税などの経常的な収入	367.4	373.4	379.1	398.6	+19.5
②うち経常的な経費に使われている額	339.7	345.0	357.8	378.1	+20.3
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	27.7	28.4	21.3	20.5	▲0.8
②/① 経常収支比率*	92.5%	92.4%	94.4%	94.9%	+0.5%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることのできる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率*94.9%の内訳は、税収等398.6億円(①)に対し、378.1億円(②)が経常的な経費に使われております。近年は90%を超過する高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、経常収支比率についても増加傾向にあります。平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

6 財政指標 (3) 公債費負担比率

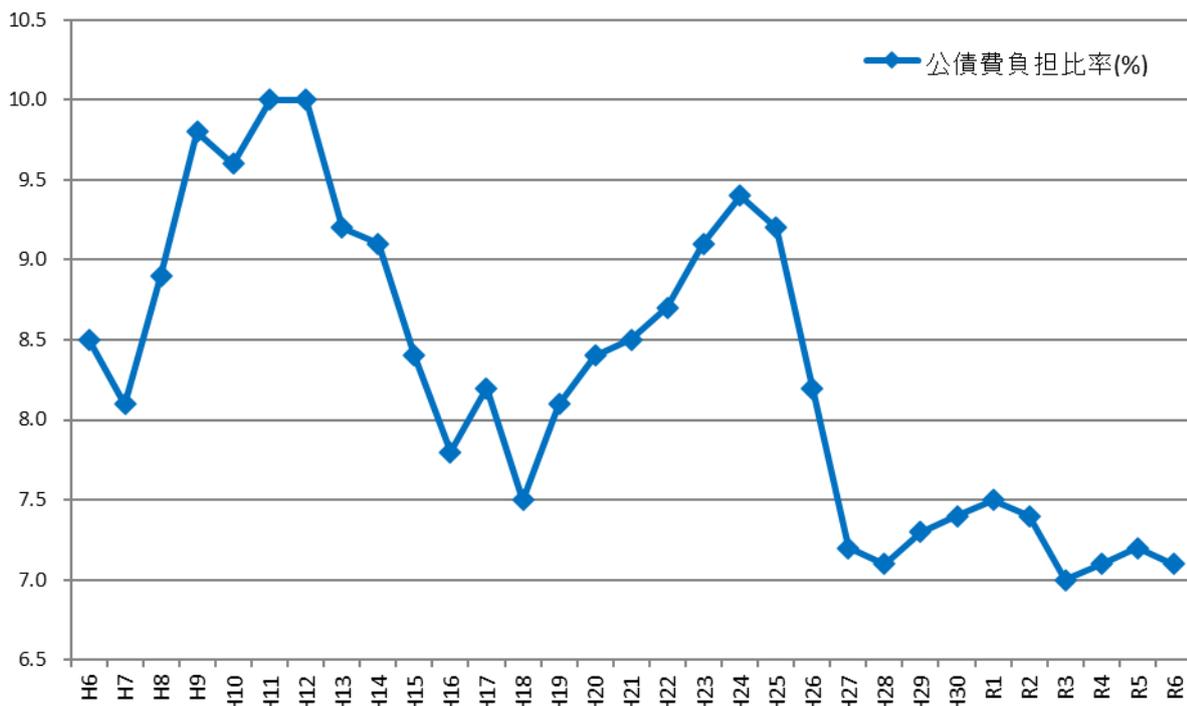
項目	R6 (決算年度)	R5 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H26 (10年前)	H16 (20年前)	H6 (30年前)
公債費負担比率	7.1%	7.2%	▲0.1ポイント	－	8.2%	7.8%	8.5%

(概況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和6年度は、前年度から0.1ポイント改善し、7.1%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約31.2億円（6.0%）の増となり、分子に充てられた一般財源についても、前年度に比べて約1.6億円（4.3%）の増となりました。分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、比率は改善しました。
- 30年間の推移でも、概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】 公債費負担比率の推移

(%)



■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	R3	R4	R5	R6
①歳入額	836.8	785.5	791.5	815.2
②市債の借入額	28.4	13.4	15.2	9.8
③歳入額から借入額を除いた額(A) ①-②	808.4	772.1	776.3	805.4
④歳出額	782.0	755.3	749.4	775.4
⑤市債の元利償還額(公債費)	34.0	35.1	35.8	37.4
⑥歳出額から公債費を除いた額(B) ④-⑤	748.0	720.2	713.6	738.0
⑦プライマリーバランス額 (A)-(B)	60.4	51.9	62.7	67.4
	黒字	黒字	黒字	黒字

- 政策に必要な経費について、市債（借金）に頼らず、主に税金で賄えているかどうかを示す指標として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が活用されます。
- 歳入額から市債の借入額を除いた額（A）と、歳出額から公債費（市債の元利償還金）を除いた額（B）を比較し、Aが大きければ黒字となり、Bが大きければ赤字となります。黒字の状態だと、行政サービスを税収で賄えており、市債残高が減少する健全な状態と言えます。また、赤字の状態だと、行政サービスを提供する上で市債の依存度が高くなり、市債残高が増える状態であるため、注意が必要となります。
- 市債借入額の抑制や形式収支額の増加により、近年は黒字の状況が続いています。

7 令和6年度決算における4つの財政指標数値

令和4年度に策定した財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画において目標として掲げている4つの財政指標について、令和6年度決算時点での数値は以下のとおりです。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R6年度の 決算値
指標 1	当初予算編成後の 財政調整基金 の残高	収支バランスを確保し、財政調整 基金の取崩しに頼らない健全な 財政運営を目指す。	35.7億円 (R10当初 予算編成後)	23.2億円 (R7当初 予算編成後)
指標 2	経常収支比率 (P26参照)	経常収支比率を抑え、政策的な経 費を一定程度確保できる財政構 造を目指す。臨時財政対策債等を 加えない理由は、指標3で市債等 (臨時財政対策債等含む)の抑制 を目標としており、これと整合を 図る。	95.0%以下	94.9%
指標 3	公債費負担比率 (P28参照)	公債費は近年の公共施設の老朽 化対策への対応等により増加が 見込まれる。またプライマリーバ ランス(P29参照)が赤字の場合 市債残高が増加し続け、将来世代 への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが 黒字	7.1% プライマリー バランスが 黒字
指標 4	標準財政規模※ に対する人件費 の割合 (P16・P31参照)	標準財政規模に占める人件費(報 酬、給料、職員手当、共済費等) の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	32.1%

※ 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。令和6年度は384億3,441万円でした。算出方法等の詳細についてはP31を参照してください。

* (用語解説)

歳入歳出差引額 (形式収支)

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。(現金主義)

実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。(発生主義)

単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度1年間だけの収支。

実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金(市の貯金)への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度1年間だけの収支。

実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の3～5%程度と言われている。

標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて75/100を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について100/100に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= \\ & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※1}) \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税等(※1)} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ※1 基準財政収入額を算出する際に75/100に割り落とされない税目
具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

財政力指数

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

財政調整基金

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

臨時財政対策債

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

基準財政収入額・基準財政需要額

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75/100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費 － 特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

8 財政状況の資料

(1) 各会計別決算総括表

(単位：円)

会計別		歳入		歳出	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
一般会計		80,577,786,691	80,282,693,051	80,577,786,691	76,548,385,450
特別会計		57,442,803,000	54,116,191,651	59,680,788,000	56,400,879,507
内 訳	国民健康保険特別会計	17,913,480,000	16,490,432,350	17,913,480,000	16,411,743,472
	土地区画整理事業特別会計	2,572,638,000	2,564,592,664	2,572,638,000	2,310,338,312
	介護保険特別会計	16,553,781,000	16,373,640,424	16,553,781,000	16,315,609,375
	後期高齢者医療特別会計	5,763,646,000	5,767,053,131	5,763,646,000	5,743,124,510
	市立病院事業会計	10,156,807,000	8,546,563,794	11,357,220,000	10,379,921,881
	下水道事業会計	4,482,451,000	4,373,909,288	5,520,023,000	5,240,141,957
合 計		138,020,589,691	134,398,884,702	140,258,574,691	132,949,264,957

(2) 決算額構成比 (普通会計)

歳 入

(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地 方 税	31,441,216	38.6 %
地 方 譲 与 税	315,920	0.4 %
利 子 割 交 付 金	80,333	0.1 %
配 当 割 交 付 金	413,750	0.5 %
株式等譲渡所得割交付金	603,754	0.7 %
地 方 消 費 税 交 付 金	4,597,301	5.6 %
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,089	0.0 %
自動車税環境性能割交付金	117,418	0.1 %
法 人 事 業 税 交 付 金	652,168	0.8 %
地 方 特 例 交 付 金	1,101,129	1.4 %
地 方 交 付 税	3,081,337	3.8 %
交通安全対策特別交付金	16,175	0.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	223,096	0.3 %
使 用 料	617,973	0.8 %
手 数 料	767,654	0.9 %
国 庫 支 出 金	16,423,754	20.1 %
都 支 出 金	12,257,218	15.0 %
財 産 収 入	144,886	0.2 %
寄 附 金	54,203	0.1 %
繰 入 金	1,837,121	2.3 %
繰 越 金	4,218,676	5.2 %
諸 収 入	1,579,865	1.9 %
地 方 債	978,700	1.2 %
合 計	81,524,736	100.0 %

歳 出

(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	440,837	0.6 %
総 務 費	7,939,444	10.2 %
民 生 費	41,611,605	53.7 %
衛 生 費	6,809,689	8.8 %
労 働 費	285,597	0.4 %
農 業 費	154,464	0.2 %
商 工 費	574,415	0.7 %
土 木 費	5,495,929	7.1 %
消 防 費	2,350,380	3.0 %
教 育 費	8,134,384	10.5 %
災 害 復 旧 費	0	0.0 %
公 債 費	3,739,429	4.8 %
合 計	77,536,173	100.0 %

(3) 歳入の状況 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度								令和5年度		
	決 算 額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A-B)	左 の 内 訳		決算額構成比	決算額増減率	決 算 額	左のうち 経常一般財源等	決算額構成比
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	31,441,216		2,669,683	28,771,533		28,771,533	38.6	△ 0.0	31,443,215	28,833,046	39.7
2 地方譲与税	315,920			315,920		315,920	0.4	0.1	315,678	315,678	0.4
3 利子割交付金	80,333			80,333		80,333	0.1	37.6	58,387	58,387	0.1
4 配当割交付金	413,750			413,750		413,750	0.5	33.3	310,353	310,353	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	603,754			603,754		603,754	0.7	81.5	332,693	332,693	0.4
6 分離課税所得割交付金											
7 地方消費税交付金	4,597,301			4,597,301		4,597,301	5.6	4.6	4,396,091	4,396,091	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金											
9 特別地方消費税交付金											
10 自動車取得税交付金	1,089			1,089		1,089		△ 53.8	2,355	2,355	
11 自動車税環境性能割交付金	117,418			117,418		117,418	0.1		88,120	88,120	0.1
12 法人事業税交付金	652,168			652,168		652,168	0.8		617,192	617,192	0.8
13 地方特例交付金	1,101,129			1,101,129		1,101,129	1.4	409.8	216,001	216,001	0.3
14 地方交付税	3,081,337	155,618		2,925,719		2,925,719	3.8	17.6	2,619,073	2,452,485	3.3
15 交通安全対策特別交付金	16,175			16,175		16,175		△ 10.4	18,045	18,045	
16 分担金及び負担金	223,096		100	222,996	222,996		0.3	△ 19.5	277,301		0.4
17 使用料	617,973	6,280	56,998	554,695	393,857	160,838	0.8	0.0	617,921	160,963	0.8
18 手数料	767,654			767,654	767,654		0.9	2.0	752,480		0.9
19 国庫支出金	16,423,754	1,193,668	3,108,247	12,121,839	12,121,839		20.1	5.3	15,600,085		19.7
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
21 都道府県支出金	12,257,218	3,398,641	166,210	8,692,367	8,692,367		15.0	6.1	11,547,956		14.6
22 財産収入	144,886	13,830	23,398	107,658		107,658	0.2	△ 7.7	156,958	109,051	0.2
23 寄附金	54,203	12,125	42,078				0.1	16.9	46,386		0.1
24 繰入金	1,837,121	804,390	1,032,731				2.3	△ 43.3	3,242,206		4.1
25 繰越金	4,218,676	110,167	4,108,509				5.2	39.7	3,019,256		3.8
26 諸収入	1,579,865	495,270	727,294	357,301	357,252	49	1.9	△ 19.4	1,959,480	229	2.5
	収益事業収入		170,000				0.2	△ 5.6	180,000		0.2
	各種貸付金元利収入		100,000				0.1		100,000		0.1
	その他	1,309,865	495,270	457,294	357,301	357,252	49	△ 22.0	1,679,480	229	2.0
27 地方債	978,700	855,300	123,400				1.2	△ 35.5	1,516,627		1.9
	うち都道府県貸付金	228,000	214,000	14,000			0.3	△ 50.1	457,000		0.6
	うち減収補てん債特例分										
	うち臨時財政対策債	109,400		109,400			0.1	17.3	93,227	93,227	100.0
(歳 入 合 計)	81,524,736	6,889,671	12,214,266	62,420,799	22,555,965	39,864,834	100.0	3.0	79,153,859	37,910,689	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	8.5	15.0	76.6	27.7	48.8			100.0	47.8	100.0

(4) 市税の徴収実績

(単位：千円)

税目別	区分	調定済額				収入済額				収入済額 (G)の 対前年度 増減率 (%)	徴収率 (%)				(参考) 不納欠損額 (I)
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	標準税率超 過調定額 (D)	(C)の うち徴収 猶予に係る 調定済額	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)		標準税率超 過 収入済額 (H)	(E) (A) ×100	前年度 (%)	(F) (B) ×100	
一 普通税		28,757,697	305,411	29,080,048	230,468		28,620,381	134,212	28,771,533	230,007	△ 0.2	99.5	99.4	43.9	98.9
1 法定普通税		28,757,697	305,411	29,080,048	230,468		28,620,381	134,212	28,771,533	230,007	△ 0.2	99.5	99.4	43.9	98.9
	(1) 市町村民税	15,223,841	231,708	15,455,549	230,468		15,127,523	95,036	15,222,559	230,007	△ 1.6	99.4	99.2	41.0	98.5
	(ア) 個人均等割	309,947	5,103	315,050			307,853	2,105	309,958		△ 12.1	99.3	99.2	41.3	98.4
	(イ) 所得割	13,465,408	221,712	13,687,120			13,374,416	91,442	13,465,858		△ 3.1	99.3	99.2	41.2	98.4
	上記のうち退職所得分	147,488		147,488			147,488		147,488		10.1	100.0	100		100.0
	(ウ) 法人均等割	363,531	1,228	364,759			362,720	374	363,094		8.1	99.8	98.8	30.5	99.5
	(エ) 法人税割	1,084,955	3,665	1,088,620	230,468		1,082,534	1,115	1,083,649	230,007	21.5	99.8	98.8	30.4	99.5
	(2) 固定資産税	12,403,110	69,987	12,473,097			12,364,495	37,795	12,402,290		1.6	99.7	99.7	54.0	99.4
	(ア) 純固定資産税	12,238,926	69,987	12,308,913			12,200,311	37,795	12,238,106		1.7	99.7	99.7	54.0	99.4
	(a) 土地	5,635,704	32,227	5,667,931			5,617,923	17,404	5,635,327		2.7	99.7	99.7	54.0	99.4
	(b) 家屋	5,224,392	29,875	5,254,267			5,207,909	16,133	5,224,042		0.6	99.7	99.7	54.0	99.4
	(c) 償却資産	1,378,830	7,885	1,386,715			1,374,479	4,258	1,378,737		1.6	99.7	99.7	54.0	99.4
	(イ) 交付金	164,184		164,184			164,184		164,184		△ 2.6	100.0	100		100.0
	(3) 軽自動車税			218,876					214,158		3.8				97.8
	(ア) 環境性能割			16,940					16,940		30.6				100.0
	(イ) 種別割	198,220	3,716	201,936			195,837	1,381	197,218		2.0	98.8	99	37.2	97.7
	(4) 市町村たばこ税	932,526		932,526			932,526		932,526		△ 1.7	100.0	100		100.0
	(5) 鉱産税														
	(6) 特別土地保有税														
	(ア) 保有分														
	(イ) 取得分														
	(ウ) 遊休土地分														
	2 法定外普通税														
二 目的税		2,669,403	18,378	2,687,781			2,659,809	9,874	2,669,683		2.3	99.6	99.7	53.7	99.3
1 法定目的税		2,669,403	18,378	2,687,781			2,659,809	9,874	2,669,683		2.3	99.6	99.7	53.7	99.3
	1 入湯税														
	2 事業所税														
	3 都市計画税	2,669,403	18,378	2,687,781			2,659,809	9,874	2,669,683		2.3	99.6	99.7	53.7	99.3
	(1) 土地	1,616,929	11,132	1,628,061			1,611,118	5,981	1,617,099		3.2	99.6	99.7	53.7	99.3
	(2) 家屋	1,052,474	7,246	1,059,720			1,048,691	3,893	1,052,584		0.9	99.6	99.7	53.7	99.3
	4 水利地益税														
	5 共同施設税														
	6 宅地開発税														
	2 法定外目的税														
三 旧法による税															
	合計(一～三)	31,427,100	323,789	31,767,829	230,468		31,280,190	144,086	31,441,216	230,007	△ 0.0	99.5	99.4	44.5	99.0
	国民健康保険税	3,130,267	350,750	3,481,017			2,973,857	147,761	3,121,618		△ 1.1	95.0	95.1	42.1	89.7
	国民健康保険料														39,110
	介護保険料														10,525
	後期高齢者医療保険料														1,237

(5) 歳出の状況 (普通会計)

(単位: 千円)

区 分	令和 6 年度										令和 5 年度				
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A-B)	左 の 内 訳		決算額構成 比 (%)	決算額増減率 (%)	経常収支 比率 (%)	減税補てん債及び 臨時財政対策債を 経常一般財源等から 除いた経常収支 比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額構成 比 (%)	経常収支 比率 (%)	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等									
1 人件費 (a)	12,329,454	424,519	1,301,256	10,603,679	1,080,389	9,523,290	15.9	13.7	11.7	/	10,847,424	8,869,649	14.5	24.7	
2 物件費	12,535,682	990,513	876,687	10,668,482	3,154,158	7,514,324	16.2	7.7	9.2	/	11,638,186	7,085,460	15.5	16.7	
3 維持補修費	253,198	10,718	3,369	239,111	47,834	191,277	0.3	△ 7.2	0.2	/	272,848	220,196	0.4	0.5	
4 扶助費	25,974,045	12,457	2,023,350	23,938,238	16,741,190	7,197,048	33.5	6.9	8.8	/	24,290,174	6,548,754	32.4	16.6	
5 補助費	8,407,460	142,960	962,663	7,301,837	2,532,389	4,769,448	10.9	0.9	5.8	/	8,333,752	4,787,988	11.1	11.5	
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	897,164	/	131,435	765,729	90,756	674,973	1.2	△ 2.2	0.8	/	917,528	737,119	1.2	1.3
	(2) (1) 以外のもの	7,510,296	142,960	831,228	6,536,108	2,441,633	4,094,475	9.7	1.3	5.0	/	7,416,224	4,050,869	9.9	10.2
6 公債費	3,739,429	/	/	3,739,429	54,089	3,685,340	4.8	4.4	4.5	/	3,580,195	3,526,277	4.8	9.1	
内 訳	(1) 元利償還金	3,739,429	/	/	3,739,429	54,089	3,685,340	4.8	4.4	4.5	/	3,580,195	3,526,277	4.8	9.1
	(2) 一時借入金利子	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
うち特定資金公共事業債に係るもの	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
7 積立金	2,607,481	611,631	1,995,850	/	/	/	3.4	△ 36.7	/	/	4,119,609	/	5.5	/	
8 投資及び出資金・貸付金	343,000	/	/	343,000	/	343,000	0.4	△ 1.7	0.4	/	349,095	312,000	0.5	0.8	
9 繰出金	7,224,419	/	1,707,738	5,516,681	925,536	4,591,145	9.3	△ 0.7	5.6	/	7,275,785	4,431,999	9.7	11.0	
10 前年度繰上充用金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
計 (1~10)	73,414,168	2,192,798	8,870,913	62,350,457	24,535,585	37,814,872	94.7	3.8	46.3	/	70,707,068	35,782,323	94.4	90.9	
11 投資的経費	4,122,005	2,717,253	1,404,752	/	/	/	5.3	△ 2.5	(1.7)	/	4,228,115	/	5.6	(2.5)	
うち人件費 (b)	77,435	/	77,435	/	/	/	0.1	△ 12.4	(0.1)	/	88,420	/	0.1	(0.1)	
(1) 普通建設事業費	4,122,005	2,717,253	1,404,752	/	/	/	5.3	△ 2.4	(1.7)	/	4,221,329	/	5.6	(2.5)	
うち単独事業費	2,660,492	1,441,748	1,218,744	/	/	/	3.4	27.8	(1.5)	/	2,081,539	/	2.8	(2.3)	
(2) 災害復旧事業費	/	/	/	/	/	/	0.0	△ 100.0	/	/	6,786	/	0.0	(0.0)	
(3) 失業対策事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
歳出合計	77,536,173	4,910,051	10,275,665	62,350,457	24,535,585	37,814,872	100	3.5	/	/	74,935,183	35,782,323	100	/	
うち人件費 (a) + (b)	12,406,889	424,519	1,378,691	10,603,679	1,080,389	9,523,290	16.0	13.5	/	/	10,935,844	8,869,649	14.6	/	
歳出構成比 (%)	100	6.3	13.3	80.4	31.6	48.8	/	/	/	/	100	47.8	/	/	

(6) 普通建設事業の状況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金、負担金、寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
総務費	266,392		116,128		139,000	584	10,680
民生費	270,250	71,505	177,411				21,334
衛生費	14,344		14,200				144
労働費							
農林水産費							
商工費							
土木費	2,330,670	476,007	424,035		199,000	95,815	1,135,813
消防費	189,445	21,865	10,800		118,500	23,785	14,495
教育費	1,050,904	175,536	186,247		398,800	68,035	222,286
その他							
合 計	4,122,005	744,913	928,821		855,300	188,219	1,404,752

(7) 各会計別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	令和6年度末 財源対策債 現在高	(E)の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 公共事業等債	225,848	0	43,655	2,211	45,866	0	45,866	182,193	60,664	157,405	24,788
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	957,467	184,100	63,770	1,831	65,601	0	65,601	1,077,797	0	1,077,797	0
3 公営住宅建設事業債	577,556	0	51,666	2,424	54,090	54,089	1	525,890	0	82,088	443,802
4 全国防災事業債	31,996	0	15,990	28	16,018	0	16,018	16,006	0	0	16,006
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,756,653	214,700	291,602	19,555	311,157	0	311,157	3,679,751	67,521	2,470,690	1,209,061
うち学校教育施設等整備事業 債	1,647,197	214,700	183,303	10,241	193,544	0	193,544	1,678,594	16,625	1,269,646	408,948
うち社会福祉施設整備事業債	798,546	0	10,495	7,353	17,848	0	17,848	788,051	0	685,500	102,551
6 一般単独事業債	1,367,765	242,500	198,322	6,076	204,398	0	204,398	1,411,943	0	0	1,411,943
うち地方道路等整備事業債	587,836	0	63,508	4,291	67,799	0	67,799	524,328	0	0	524,328
うち緊急防災・減災事業債	650,655	242,500	116,766	1,563	118,329	0	118,329	776,389	0	0	776,389
7 財源対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 減収補てん債	162,214	0	34,029	987	35,016	0	35,016	128,185	0	120,685	7,500
9 減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	7,079,499	641,300	699,034	33,112	732,146	54,089	678,057	7,021,765	128,185	3,908,665	3,113,100
下水道事業会計	12,469,365	298,400	1,177,494	188,403	1,365,897	1,365,897	0	11,590,271	0	9,501,392	2,088,879
市立病院事業会計	4,528,115	364,000	652,400	71,305	723,706	104,820	618,886	4,239,715	0	3,140,577	1,099,138
合計	24,076,979	1,303,700	2,528,928	292,820	2,821,749	1,524,806	1,296,943	22,851,751	128,185	16,550,634	6,301,117

(8) 各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の利率別内訳														
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超		
普通会計	1 政府資金	13,297,094	508,200	1,230,939	12,574,355	12,267,755	290,416	16,184											
	内訳	(1) 財政融資資金	12,873,911	508,200	965,732	12,416,379	12,137,622	262,573	16,184										
		うち旧資金運用部資金	3,340		3,340														
		(2) 旧郵貯資金	236,002		173,649	62,353	62,353												
		(3) 旧簡保資金	187,181		91,558	95,623	67,780	27,843											
	2 地方公共団体金融機構	4,723,719	242,500	517,922	4,448,297	4,061,104	387,193												
	3 市中銀行	598,766		52,414	546,352	546,352													
	4 その他の金融機関	163,208		13,879	149,329	149,329													
5 共済組合等	118,474		18,381	100,093	100,093														
6 その他	13,314,532	228,000	1,779,547	11,762,985	10,521,003	1,241,982													
小計 (E)	32,215,793	978,700	3,613,082	29,581,411	27,645,636	1,919,591	16,184												
下水道事業会計	1 政府資金	10,038,839	298,400	835,847	9,501,392	4,213,206	2,506,581	2,459,864	312,107	9,634									
	内訳	(1) 財政融資資金	7,159,894	298,400	412,373	7,045,921	3,758,347	1,514,994	1,459,826	303,120	9,634								
		うち旧資金運用部資金	603,042		199,930	403,112		90,358		303,120	9,634								
		(2) 旧簡保資金	2,878,945		423,474	2,455,471	454,859	991,587	1,000,038	8,987									
	2 地方公共団体金融機構	1,202,869		246,501	956,368	197,084	427,160	332,124											
3 その他	1,227,657		95,146	1,132,511	1,102,977	11,870	17,664												
小計 (F)	12,469,365	298,400	1,177,494	11,590,271	5,513,267	2,945,611	2,809,652	312,107	9,634										
市立病院事業会計	1 政府資金	3,674,202		533,625	3,140,577	585,940	1,103,610	1,451,027											
	内訳	(1) 財政融資資金	3,674,202		533,625	3,140,577	585,940	1,103,610	1,451,027										
		うち旧資金運用部資金	1,284,520		180,910	1,103,610		1,103,610											
		(3) 旧簡保資金																	
	2 地方公共団体金融機構	626,913		98,855	528,058		528,058												
3 その他	227,000	364,000	19,920	571,080	571,080														
小計 (G)	4,528,115	364,000	652,400	4,239,715	1,157,020	1,103,610	1,979,085												
合計 (E) + (F) + (G)	49,213,273	1,641,100	5,442,976	45,411,397	34,315,923	5,968,812	4,804,921	312,107	9,634										

(9) 一般会計各款・節別決算額一覧表

(単位：円)

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計
1 報 酬	157,795,000	244,966,400	382,394,238	32,929,641		8,400,717	2,995,824	17,680,713	49,879,069	696,614,454			1,593,656,056
2 給 料	44,357,100	1,167,172,492	1,543,312,118	249,476,016	2,717,700	26,988,044	62,865,671	271,054,629		856,948,204			4,224,891,974
3 職 員 手 当 等	105,287,770	1,870,973,102	1,347,835,823	208,864,261	1,728,069	21,344,679	64,988,562	218,312,250		884,463,545			4,723,798,061
4 共 済 費	62,348,753	790,292,400	462,510,217	86,959,159	846,107	9,149,920	24,091,292	91,378,163		207,071,876			1,734,647,887
5 災 害 補 償 費													
6 恩 給 及 び 退 職 年 金													
7 報 償 費	90,000	13,883,516	55,611,444	36,295,021		446,200	656,300	4,754,790	176,350	166,687,800			278,601,421
8 旅 費	1,518,966	8,455,472	8,793,819	1,287,547	2,676	78,031	434,209	519,751	184,152	17,046,060			38,320,683
9 交 際 費	287,525	442,285							77,000	226,952			1,033,762
10 需 用 費	2,550,021	149,407,609	283,101,864	133,779,973		2,986,349	14,166,185	291,916,654	65,840,778	984,663,269			1,928,412,702
11 役 務 費	918,617	122,356,646	65,625,223	25,530,145		241,655	1,380,600	2,726,177	7,955,454	51,645,024			278,379,541
12 委 託 費	47,637,588	839,698,803	1,345,577,980	3,528,106,825		23,363,846	124,701,959	911,368,741	1,975,438,192	2,049,890,859			10,845,784,793
13 使用料及び賃借料	6,216,200	569,633,983	187,315,845	40,311,258		86,872	7,922,014	76,346,478	22,510,227	647,488,158			1,557,831,035
14 工 事 請 負 費		434,769,400	48,514,400					430,833,400	145,650,000	923,065,222			1,982,832,422
15 原 材 料 費		9,383	383,779	143,957				6,267,129	123,200	1,553,824			8,481,272
16 公有財産購入費										100,000,000			100,000,000
17 備 品 購 入 費		54,785,953	7,828,946	2,756,710		425,920		1,544,400	12,004,300	200,850,040			280,196,269
18 負担金、補助及び 交 付 金	11,829,739	77,046,905	3,915,255,705	1,982,735,191	28,136,000	53,978,033	254,914,051	1,037,303,968	66,159,514	581,142,450		86,965,238	8,095,466,794
19 扶 助 費			23,189,229,281	69,184,864						637,652,973			23,896,067,118
20 貸 付 金													
21 補 償、補 填 及 び 賍 金		73,735					1,276			2,498,674			2,573,685
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		539,726,894									3,484,347,610		4,024,074,504
23 投 資 及 び 出 資 金													
24 積 立 金		2,404,490,604											2,404,490,604
25 寄 附 金													
26 公 課 費		83,500		325,500					502,000				911,000
27 繰 出 金			7,225,383,867					1,322,550,000					8,547,933,867
28 予 備 費													
合 計	440,837,279	9,288,269,082	40,068,674,549	6,398,686,068	33,430,552	147,490,266	559,117,943	4,684,557,243	2,346,500,236	9,009,509,384	3,484,347,610	86,965,238	76,548,385,450

(10) 一般会計給与費明細書(その1)

(単位:円)

予算科目		職員数(人)			給与費				共済費	合計
款	項	特別職	一般職		報酬	給料	職員手当等	計		
			常勤職員等 (再任用短時間含む)	会計年度 任用職員						
1	議会費	0	10	0	157,795,000	44,357,100	105,287,770	307,439,870	62,348,753	369,788,623
	1 議会費	0	10	0	157,795,000	44,357,100	105,287,770	307,439,870	62,348,753	369,788,623
2	総務費	216	324	208	244,966,400	1,167,172,492	1,870,973,102	3,283,111,994	790,292,400	4,073,404,394
	1 総務管理費	50	227	106	168,265,529	814,754,578	1,536,184,769	2,519,204,876	667,040,881	3,186,245,757
	2 徴税费	3	61	36	27,937,703	216,373,998	179,071,400	423,383,101	75,564,600	498,947,701
	3 戸籍住民基本台帳費	0	24	12	22,115,923	86,362,736	79,626,245	188,104,904	30,093,805	218,198,709
	4 選挙費	72	6	51	16,084,384	23,064,580	55,500,173	94,649,137	8,309,658	102,958,795
	5 統計調査費	89	2	2	7,027,802	7,783,500	6,139,247	20,950,549	2,544,779	23,495,328
	6 監査委員費	2	4	1	3,535,059	18,833,100	14,451,268	36,819,427	6,738,677	43,558,104
3	民生費	230	375	342	382,394,238	1,543,312,118	1,347,835,823	3,273,542,179	462,510,217	3,736,052,396
	1 社会福祉費	161	121	70	123,365,602	477,459,690	429,795,459	1,030,620,751	157,024,797	1,187,645,548
	2 児童福祉費	67	228	269	250,152,200	987,723,860	846,008,814	2,083,884,874	278,659,023	2,362,543,897
	3 生活保護費	2	26	3	8,876,436	78,128,568	72,031,550	159,036,554	26,826,397	185,862,951
4	衛生費	42	64	25	32,929,641	249,476,016	208,864,261	491,269,918	86,959,159	578,229,077
	1 保健衛生費	32	44	23	29,123,613	168,215,130	142,290,033	339,628,776	56,967,239	396,596,015
	2 清掃費	10	20	2	3,806,028	81,260,886	66,574,228	151,641,142	29,991,920	181,633,062
5	労働費	0	1	0	0	2,717,700	1,728,069	4,445,769	846,107	5,291,876
	1 労働諸費	0	1	0	0	2,717,700	1,728,069	4,445,769	846,107	5,291,876
6	農業費	21	7	0	8,400,717	26,988,044	21,344,679	56,733,440	9,149,920	65,883,360
	1 農業費	21	7	0	8,400,717	26,988,044	21,344,679	56,733,440	9,149,920	65,883,360
7	商工費	10	15	1	2,995,824	62,865,671	64,988,562	130,850,057	24,091,292	154,941,349
	1 商工費	10	15	1	2,995,824	62,865,671	64,988,562	130,850,057	24,091,292	154,941,349

(10) 一般会計給与費明細書(その2)

(単位:円)

予算科目		職員数(人)			給与費				共済費	合計											
款	項	特別職	一般職		報酬	給料	職員手当等	計													
			常勤職員等 (再任用短時間含む)	会計年度 任用職員																	
8	土木費	96	72	10	17,680,713	271,054,629	218,312,250	507,047,592	91,378,163	598,425,755											
	1	土木管理費	9	22	0	262,000	83,997,462	66,086,034	150,345,496	28,271,637	178,617,133										
	2	道路橋梁費	0	12	0	0	42,939,600	31,130,977	74,070,577	14,954,091	89,024,668										
	3	河川費	3	7	2	3,373,062	27,927,900	23,056,171	54,357,133	9,575,617	63,932,750										
	4	都市計画費	68	26	4	7,721,071	102,425,450	84,291,979	194,438,500	34,414,196	228,852,696										
	5	住宅費	16	5	4	6,324,580	13,764,217	13,747,089	33,835,886	4,162,622	37,998,508										
9	消防費	394	0	0	49,879,069	0	0	49,879,069	0	49,879,069											
	1	消防費	394	0	0	49,879,069	0	0	49,879,069	0	49,879,069										
10	教育費	212	148	537	696,614,454	856,948,204	884,463,545	2,438,026,203	207,071,876	2,645,098,079											
	1	教育総務費	19	49	396	469,673,485	416,649,936	493,352,074	1,379,675,495	73,020,695	1,452,696,190										
	2	小学校費	68	29	27	60,511,142	144,533,466	107,862,913	312,907,521	37,118,861	350,026,382										
	3	中学校費	32	2	17	37,445,712	19,137,400	19,844,288	76,427,400	2,819,619	79,247,019										
	4	幼稚園費	6	11	20	35,103,587	45,825,781	48,702,599	129,631,967	15,436,619	145,068,586										
	5	社会教育費	63	51	77	90,280,528	211,330,721	197,949,944	499,561,193	72,338,184	571,899,377										
	6	体育費	24	6	0	3,600,000	19,470,900	16,751,727	39,822,627	6,337,898	46,160,525										
合計		1,221	1,016	1,123	1,593,656,056	4,224,891,974	4,723,798,061	10,542,346,091	1,734,647,887	12,276,993,978											
職員手当等の内訳		扶	養	手	当	59,170,378		時	間	外	勤	務	手	当	313,153,184						
		地	域	手	当	697,638,240		期	末	勤	勉	手	当	(特	別	職	含	む)	2,562,410,402
		住	居	手	当	19,461,971		退	職	手	当	(特	別	職	含	む)	840,677,138		
		通	勤	手	当	76,603,148		児	童	手	当									41,735,000	
		特	殊	勤	務	手	当	70,500													
		管	理	職	手	当	112,878,100														

- 注 1 一般職員数は、令和7年3月31日現在の人数による。
 2 職員手当等は、特別職期末勤勉手当等含む。

(1 1) 都市計画税が充てられる経費の状況

- 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。
- 日野市の令和6年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分		年度	主な対象事業など	普通会計 ※1
都市 計 画 事 業 費 等	街 路		(該当なし)	0
	公 園		(該当なし)	0
	下 水 道		下水道建設事業	49,213
	そ の 他		(該当なし)	0
	市 街 地 開 発 事 業		土地区画整理事業(市施行)	1,955,686
	都市計画事業費計 A		—	2,004,899
	土地区画整理事業費 B		職員人件費、一般管理事務経費	99,571
	土地区画整理会計次年度財源化分 C		※2	129,678
	地 方 債 償 還 額 D		都市計画事業にかかる地方債(借入金)償還費	1,524,244
	合 計 (A + B + C + D) E		—	3,758,392
E の 財 源 内 訳	地 方 債 F		(該当なし)	0
	支 出 金 G		国都支出金	740,263
	負 担 金 そ の 他 H		上記以外の特定財源(区画整理事業 保留地処分金、基金など)	501,780
	都 市 計 画 税 充 当 額 I		—	2,516,349
	一 般 財 源 等 J E-(F+G+H+I)		都市計画税以外の一般財源	0
合 計		—	3,758,392	
充 当 割 合 $I / (I + J) \times 100 (\%)$			一般財源に占める都市計画税の割合	100%
都 市 計 画 税 収 入 額				2,669,683
都 市 計 画 税 未 充 当 額 (余 剰 金)				153,334

※1 一般会計と土地区画整理事業特別会計が対象

(下水道事業会計分は、一般会計から下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金が対象)

※2 決算において生じた余剰金は、土地区画整理事業会計内の場合は翌年度に繰越金として土地区画整理事業の財源とするほか、日野市都市計画事業基金に積み立て、今後予定されている都市計画事業などに充当していきます。

(参考)

(単位：千円)

日野市都市計画事業基金 残高	5,364
----------------	-------

(12) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

日野市の令和6年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,890,534 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 38,719,938 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		令和6年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
「国」による分類	「日野市」による分類・「目」		国都支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	367,366	171,304	0	8,586	30,972	156,504
	発達支援費	182,508	24,685	0	21,302	22,554	113,967
	障害者福祉費	7,060,556	5,025,456	0	1,013	336,043	1,698,044
	老人福祉費 (介護・後期繰出金除く)	362,648	119,038	0	6,078	39,242	198,290
	老人福祉施設費	234,838	34,928	0	1,153	32,836	165,921
	児童福祉総務費	5,005,579	3,557,474	0	16,017	236,589	1,195,499
	児童運営費	1,008,702	567,824	0	4,721	72,056	364,101
	ひとり親福祉費	40,117	26,729	0	53	2,203	11,132
	保育園費	8,553,772	4,240,526	0	305,763	662,060	3,345,423
	児童館費	372,772	32,191	0	364	56,206	284,011
	扶助費 (生活保護経費)	5,139,858	3,893,965	0	0	205,829	1,040,064
	放課後子ども育成費	1,248,827	757,695	0	142,294	57,630	291,208
	幼児教育援助費	479,406	364,434	0	0	18,994	95,978
	計	30,056,949	18,816,249	0	507,344	1,773,214	8,960,142
社会保険	国民健康保険事業費	1,999,628	499,303	0	0	247,862	1,252,463
	介護保険特別会計及び後期 高齢者医療特別会計繰出金	4,420,483	406,484	0	19,749	659,874	3,334,376
	計	6,420,111	905,787	0	19,749	907,736	4,586,839
保健衛生	保健衛生総務費	5,056	2,049	0	1,874	187	946
	予防費	834,545	355,307	0	82,077	65,613	331,548
	健康管理費	730,446	295,051	0	14,492	69,536	351,367
	病院費	672,831	223,403	0	0	74,248	375,180
	計	2,242,878	875,810	0	98,443	209,584	1,059,041
	計	38,719,938	20,597,846	0	625,536	2,890,534	14,606,022

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

本表は、消費税率引き上げに伴う財源の充当先（社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費）を示すもの（総務省事務通達）であり、下記は其中で使用される用語及び事例を抜粋したものです。

- ※1 社会保障4経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
- ※2 その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策
- ※3 社会福祉：生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること
事例) 生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉 など
- ※4 社会保険：保険的方法によって社会保障を行う制度の総称で、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度
事例) 国民健康保険、介護保険、年金 など
- ※5 保健衛生：国民の健康を保つための施策
事例) 医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策 など

(13) 森林環境譲与税が充てられる経費の状況

<創設の概要>

森林環境税と森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、創設されました。

<森林環境税>

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円が課税されます。

その税収は、全額が森林環境譲与税として、都道府県・市区町村へ譲与されます。

<森林環境譲与税>

森林環境譲与税は、都道府県・市区町村がそれぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。

なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、国からの配分は、令和元年度から譲与が始まっています。

森林環境譲与税による税収がない令和5年度までの譲与税の財源として、令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てており、令和2年度からは、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の「公庫債権金利変動準備金」が活用されています。

<森林環境譲与税の使途>

(歳入)

(単位：千円)

歳入	令和6年度決算額
森林環境譲与税	21,921

(歳出)

(単位：千円)

事業名	令和6年度 決算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	市 債	その他	森林環境 譲与税	その他
環境緑化基金	33,388	0	0	0	21,921	11,467
事業概要	市内の緑化推進及び緑地保全等に充てるための基金積立					

9 基金の運用状況

○基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和6年度における基金の運用状況について報告します。

令和7年9月

日野市長 古賀 壮志

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R5	0	622,179	622,179	0	10,000,000
R6	0	3,054,482	3,054,482	0	10,000,000

2 令和6年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	0
------	------------	------	---

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	10,000,000	0	0
5	2,168,140	634,207	1,533,933	8,466,067	3	1
6	60,234	1,533,933	60,234	9,939,766	1	2
7	0	60,234	0	10,000,000	0	1
8	10,632	10,632	0	10,000,000	2	2
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	341,942	0	341,942	9,658,058	2	0
12	0	341,942	0	10,000,000	0	2
1	72,837	72,837	0	10,000,000	1	1
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	400,697	400,697	0	10,000,000	2	2
合計	3,054,482	3,054,482			11	11

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R5	0	0	0	0	1,000,000
R6	0	0	0	0	1,000,000

2 令和6年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	1,000,000	貸付残額	0
------	-----------	------	---

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	1,000,000	0	0
5	0	0	0	1,000,000	0	0
6	0	0	0	1,000,000	0	0
7	0	0	0	1,000,000	0	0
8	0	0	0	1,000,000	0	0
9	0	0	0	1,000,000	0	0
10	0	0	0	1,000,000	0	0
11	0	0	0	1,000,000	0	0
12	0	0	0	1,000,000	0	0
1	0	0	0	1,000,000	0	0
2	0	0	0	1,000,000	0	0
3	0	0	0	1,000,000	0	0
合計	0	0	0	1,000,000	0	0

Ⅱ 主要な施策の成果

○主要な施策の成果

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

令和 7 年 9 月

日野市長 古 賀 壮 志

1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	〈1〉 未来に生きる世代へより良い環境を残すための気候変動対策	
事業名称	気候危機対策事業	40
施策体系	〈2〉 すべての子どもが健やかに、そして自分らしくすごせるまち	
事業 名称	ヤングケアラー支援事業	17
	子どもオンブズパーソン事業	19
	医療的ケア児等コーディネーター事業	24
	子ども条例推進事業	30
	子ども包括支援センター事業（施設管理・運営経費）	31
	子ども包括支援センター事業（中高生、ひろば、なんでも相談）	32
	学童クラブ施設整備経費	60
	屋内運動場環境整備経費	61
	学校給食運営経費	68
施策体系	〈3〉 学び合いと育ち合いを応援	
事業 名称	多様な他者との関わりの機会の創出事業（民生費）	33
	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業	50
	幼保小連携推進事業	51
	学校における働き方改革推進事業経費	52
	個の状況にあわせた不登校支援事業	53
	地域クラブ活動体制整備事業	54
	学校法律相談事業	55
	第4次学校教育基本構想推進事業	56
	わかば教室運営事業	57
	学校派遣看護師配置事業	58
	特別支援教育支援システム改修事業	59
	豊田小学校大規模改造事業	62
	多様な他者との関わりの機会の創出事業	63
	小・中学校スポーツ施設開故事業	64
	多様な学びの場構築広域連携事業	65
	公共図書館及び学校図書館のDX事業	66
	探究学習アドバイザー・学校図書館司書配置事業	69

1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	〈4〉 誰もがありのままの自分でいられるまち	
事業 名称	地域共創プラットフォーム推進事業	7
	第5次男女平等行動計画策定事業	9
	女性活躍推進事業	10
	福祉人材確保・育成・定着事業	16
	第5期地域福祉計画策定事業	18
	自立相談支援事業（みらいと）	20
	ひきこもり女性当事者会事業	21
	福祉教育ハートフルプロジェクト事業	22
	障害福祉人材育成事業_移動支援従事者養成事業	23
	合理的配慮の提供促進に係る助成金	25
	コミュニティ活動推進事業（自治会支援事業の見直し）	28
	ひの市民活動支援センター施設整備事業	29
	路上喫煙対策事業	39
	データヘルス事業	70
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	75	
施策体系	〈5〉 持続可能なまちづくり	
事業 名称	公共施設個別計画推進事業	8
	物価高騰対策事業	26
	物価高騰対策事業経費	27
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業経費	34
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	36
	新型コロナワクチン定期予防接種事業	37
	火葬場延命化事業	38
	都市農業経営力強化事業費補助金事業	42
	物価高騰対策事業経費	43
	道路維持事業	44
	日野用水取水堰遠隔操作監視設備更新及び日野用水転倒堰電動化及び遠隔操作監視設備設置事業	45
	市内連絡バス利用実態調査事業	46
	地域協働型交通運行補助金事業	47
	樹木緊急点検・剪定等事業経費	48
	ブロック塀等安全対策事業	49
	中央図書館文化財登録事業	67
	組合施行区画整理事業への支援	71
	東町土地区画整理事業	72
	西平山土地区画整理事業	73
介護予防住宅改修経費	74	

1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	〈6〉信頼され、誇れる組織を構築	
事業 名 称	窓口受付システム導入事業	1
	人事評価事業経費	2
	消耗品一括調達事業	3
	本庁舎レイアウト改修事業	4
	土地区画整理組合助成金詐欺事件等に関する第三者評価事務経費	5
	プレスリリース配信システム事業	6
	広域連携活動事業（生成A I 利活用・D X人材育成）	11
	家屋異動判読事業	12
	郵送による証明書オンライン受付事業	13
	おくやみ窓口事業経費	14
	監査機能強化事業	15
	福祉総合システム導入事業(デジタル保護手帳等サービス利用料)	35
	北川原公園ごみ搬入路違法解消事業	41

2 一般会計

(1) 総務費

<p>【事業番号】 1</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 窓口受付システム導入事業</p>
<p>事業費： 21,900 千円</p> <p>財源内訳： 多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金 10,000 千円 デジタル田園都市国家構想交付金 9,986 千円 基金繰入金 1,745 千円</p>	<p>【事業概要】 待たない・並ばない窓口の実現と、来庁者の待ち時間の負担の軽減のため、複数課（市民窓口課、保険年金課）での 共通番号による発券、オンラインによる受付予約、リアルタイムの混雑状況の周知、順番お知らせ機能、さらに多言語による呼び出し、行政情報・議会中継・ニュース等の配信機能のある窓口受付システムを導入した。 導入日：令和 6 年 9 月 17 日</p> <p>【事業成果】 個人番号カードの更新件数の急増により、待ち時間が増加傾向である中、受付予約により、指定時間に来庁すると優先的に受付を行えることから、滞在時間の減少につながる手段を得た。 また、保険年金課と共通番号による発券を行うことにより、市民窓口課の後に、保険年金課にて手続きを行う方については、大幅な待ち時間解消となった。また、デジタルサイネージで、ニュースや天気予報、占い、世界遺産巡り等を配信することにより、待ち時間の負担の軽減につながっている。</p>
<p>【事業番号】 2</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 人事評価事業経費</p>
<p>事業費： 9,682 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 1 一般職員を対象とした人事評価制度運用支援として、研修及び制度見直しに向けた運用支援を委託により実施した。 ・目標作成研修（令和 6 年 5 月 14 日、28 日） ・中間面談研修（令和 6 年 10 月 17 日、29 日） ・評価研修（令和 7 年 1 月 8 日） ・運用支援（3 回実施） 2 人事評価制度をより効率的に運用するために、人事評価結果等を一元管理する人事評価等システムを導入した。 ・タレントマネジメントシステム「カオナビ」 ・令和 6 年 7 月 1 日導入</p> <p>【事業成果】 1 評価者向けの研修実施により、制度理解が深まり、適正・適切な評価につながった。運用支援を受け制度見直しを行った。 2 システム導入により、被評価者・評価者・事務局すべての業務負担軽減を図ることができた。今後、評価結果等を一元管理することで過去の情報を閲覧しやすくなり、人材育成に活かせる環境を整えることができた。</p>

<p>【事業番号】 3</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 消耗品一括調達事業</p>
<p>事業費： 348 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 業務効率化を図ることを目的として、庁内で共通して使用する消耗品（文房具）のうち選定した品目を一括調達し、職員が必要としたときに利用できるようにした。当初は9品目から開始したが、職員アンケートにより要望を聞き取ったうえで品目を追加し、20品目とした。</p> <p>【事業成果】 選定された品目に限られるが、消耗品を必要とする職員が購入手続きを行わずに調達できることから業務効率化を図ることができた。 また、購入事務や在庫管理は職員課職員活躍推進係に在籍する障害のある職員が担当し、障害者雇用の促進に寄与することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始日：令和6年5月13日 ・利用課：39課 ・調達品目：20品目 ・支給個数：243個
<p>【事業番号】 4</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 本庁舎レイアウト改修事業</p>
<p>事業費： 60,485 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 60,485 千円</p>	<p>【事業概要】 市役所本庁舎において、接客スペース及び執務スペースの改善、面談スペースの拡充など、子ども部が移転した後の2階フロアのレイアウト改修を行う。 2階北側に健康福祉部（福祉政策以外）、南側に福祉政策課、市民税課、納税課を配置。 机、キャビネット類の一部更新（2階北側、健康福祉部）、椅子は既存物を使用。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子同士でも余裕をもって行き来できる通路幅(2.2m)を確保できた。 ・防災の観点で、壁等に固定できないハイキャビネットの什器を廃止した結果、見通しのいい採光の取れた明るい執務空間が生まれた。 ・レイアウト見直しに伴い、空間を生み出すために紙資料の作成、保管のルールを見直したことにより、書類を保管しているキャビネットを減らし、スペースを確保することができた。 ・来庁者との面談をプライバシーに十分配慮して行えるよう、パーティションを組み、面談室4室を追加拡充することができた。

<p>【事業番号】 5</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 土地区画整理組合助成金詐欺事件等に関する第三者評価事務経費</p>
<p>事業費： 800 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 元副市長らによる川辺堀之内土地区画整理組合助成金詐欺事件等の問題に関し市が行った原因分析、責任に関する評価、再発防止策、今後の助成金交付の妥当性などにかかる総括について、第三者の客観的な視点からの評価・意見等を得ることで、再発防止や今後の事業執行に向けた議論に資するもの</p> <p>【事業成果】 弁護士（行政実務経験有）、区画整理の専門家を第三者評価委員に委嘱し、計 5 回の会議を開催した。（令和 6 年 10 月 30 日、11 月 20 日、令和 7 年 1 月 22 日、2 月 5 日、3 月 6 日） 評価意見書の作成に向け、委員による関連資料の読み込み・検討が実施され、市長へ提出する評価意見書は、令和 6 年度中には完成に至らなかったものの、令和 7 年度初めに完成する見通しが立った。</p>
<p>【事業番号】 6</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 プレスリリース配信システム事業</p>
<p>事業費： 990 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 配信媒体（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB・専門誌等）の中からジャンル等を選択し、市のプレスリリースを最大 300 媒体に配信するシステムを導入・活用することで、効率的・効果的な情報発信を行う。</p> <p>【令和 6 年度実績】 プレスリリース配信数：167 回 ページビュー数：71,429（平均 421.5） 訪問者数：70,306（平均 420.9） 転載サイト数：累計 8,016 媒体（平均 48 媒体）</p> <p>【事業成果】 システムの機能により、配信後のページビュー数、訪問者数、転載サイト数、デバイス別アクセス割合などを確認・分析することができ、プレスリリースの効果測定及びブラッシュアップが可能となった。 従前では日刊紙、テレビ局など 41 社（支局等含め）へのプレスリリースに留まっていたが、各配信媒体担当者、記者、編集者など合わせて、平均 420 越えのページビュー数、訪問者数を獲得できているほか、これまで多媒体に掲載されることが稀であった情報が平均 48 媒体に転載されるなど、情報発信力が大幅に強化された。</p>

<p>【事業番号】 7</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 地域共創プラットフォーム推進事業</p>
<p>事業費： 4,275 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 地域未来ビジョン 2030 では、多様な取組を育てあうことを掲げている。市政及び市民活動に対し、従来の市民参画・協働に加え、より多様な主体が多様な取組に参加する、「開かれた参加」がビジョンの実現には不可欠。 本事業では、行政評価をはじめ、計画策定において、意見交換、合意形成のプロセスをオープンに行うと同時にインターネット上で意見等を可視化するオンラインプラットフォームとして「開かれた場」の構築に取り組んだ。 令和5年度に実証、令和6年度より設置、運営を開始した。</p> <p>【事業成果】 行政評価において、肯定・否定を含めた幅広い意見をいただいたことや、これまで参加していなかった方の意見を集められたことを確認。 パブリックコメントの手法の一つとして地域共創プラットフォームを活用したところ、意見の提出方法としても機能することを確認。 2030 ビジョンを推進するヒノタネプロジェクトにおいて、対面による意見収集だけでは拾えなかった声が拾えることを確認。 令和7年3月末時点で、登録者が228人、投稿数の累積は1,106件となり、引き続き次年度も、庁内外での利用を促進する企画運営を進める。</p>
<p>【事業番号】 8</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 公共施設個別計画推進事業</p>
<p>事業費： 22,601 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 「日野市公共施設等総合管理計画」で定められた個別再編計画の策定と着実な実行を図るため、再編検討の優先順位が高い評価となった日野本町地区の取り組みを本市の公共施設再編のパイロットプロジェクトと位置づけ、「施設総量の縮減」と「公共サービスの充実」を両立していくための再編対象施設におけるサービス提供のあり方等を明確化することを目的に「日野本町地区公共施設再編基本構想」を策定した。</p> <p>【事業成果】 本構想の策定にあたっては、多様な市民等で構成する「検討委員会（計4回）」、庁内関係職員で構成する「庁内検討会議（計4回）」、「庁内ワーキンググループ会議（計5回）」における協議、施設利用者等を対象とした「市民座談会（計2回）」、「市民説明会（計2回）」、「オープンハウス型説明会（計10日間）」の実施のほか、「かわら版（計6回）」を発行し、市民から多様な意見を聴き取ったうえで、公共施設再編の基本的な考え方、本事業の概要、今後の予定をとりまとめることができた。</p>

<p>【事業番号】 9</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 第5次男女平等行動計画策定事業</p>
<p>事業費： 2,959 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,959 千円</p>	<p>【事業概要】 第4次男女平等行動計画が令和7年度で終了することから、次期計画となる第5次男女平等行動計画（令和8年度～令和12年度の5か年計画）を策定するため、市民アンケートを実施。 4月～8月 第4次行動計画令和5年度施策・事業の評価 8月 市民意識調査の実施。9月：市民意識調査の結果報告と課題の整理。 11月～ 男女平等推進委員に図りながら第5次計画素案の作成。</p> <p>【事業成果】 日野市すべての人の性別等が尊重され多様な生き方を認め合う条例に基づき、第5次男女平等行動計画を策定中。令和6年度は、男女平等推進委員会を4回開催するとともに、市民に対し、市民意識調査を実施するなど、第5次男女平等行動計画策定に向けての足がかりとなった。</p>
<p>【事業番号】 10</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 女性活躍推進事業</p>
<p>事業費： 718 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 718 千円</p>	<p>【事業概要】 国際女性デーに合わせ、女性活躍推進をテーマに行政や企業、研究者等、様々な視点から女性活躍に必要な要素や考えを意見交換するシンポジウムを開催し、直接市民や市内事業者、市内で働く女性に対し意識啓発を図る。令和7年3月8日(土)イオンモール多摩平の森 3F イオンホール。基調講演：小島慶子氏（エッセイスト）。パネルディスカッション：鶴沢由美子氏（明星大学教授）、日下部祐梨子氏（(有)アイグラン高倉本社工場営業課長）、山谷真名氏（21世紀職業財団上席主任・主任研究員）、波戸前副市長、職員課長。参加人数 73 人</p> <p>【事業成果】 国際女性デーに合わせて女性活躍推進に関するシンポジウムを開催し、「誰もが自分らしく働くこと」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行った。実施に当たっては市内事業者、大学、庁内関係部署と連携するなど、様々な分野で働く女性が生き生きと輝けるまち日野を目指す事業とすることができた。</p>

<p>【事業番号】 11</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 広域連携活動事業（生成A I 利活用・DX人材育成）</p>
<p>事業費： 9,950 千円</p> <p>財源内訳： 多摩・島しょ広域連携活動助成金 9,950 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都市長会による多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、DXにかかる諸課題を他自治体と連携しながら研究・解決を図る。</p> <p>【生成A I 利活用】 三鷹市と連携し、文書生成A I トライアルの実施や、業務活用に向けた研修を6コマ（98人参加）、アイデアソンを1コマ（11人参加）開催した。</p> <p>【DX人材育成】 多摩市・稲城市と連携し、IT（DX）リテラシーアセスメントに基づく効率的かつ効果的な研修プランを立案し実施した。その他、各市のDX人材育成方針検討やDX交流会を実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>【生成A I 利活用】 文書生成A I の活用促進のために研修及びアイデアソンを開催し、生成A I の業務活用性や操作方法及び活用におけるリスクについて学ぶことが出来た。また、利用者アンケートを実施し、回答者の90%以上が業務削減に効果があったと回答した。</p> <p>【DX人材育成】 アセスメントを実施し、職員のDXリテラシー状況を可視化した。分析結果に基づき、DXマインドセットや、「価値創造」「生産性」等を向上させることができた。DX交流会では、各課が抱えている課題を可視化・課題解決案の議論をした。 また、日野市DX人材育成方針の策定もできた。</p>
<p>【事業番号】 12</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 家屋異動判読事業</p>
<p>事業費： 2,915 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 令和6年賦課期日から令和7年賦課期日（賦課期日は各年1月1日）間の家屋の異動（新增築や滅失）について、従来は職員の現地調査等により実態を把握していたが、令和6年度は職員による調査と併せてAIを用いた家屋の異動判読作業（2時期の航空写真を比較して差分を抽出する）を委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和6年12月～令和7年3月 ・対象地域：日野市全域 <p>【事業成果】 家屋の滅失や新增築の把握について、AIを活用した異動判読を委託により実施することで、職員の経験年数にかかわらず一定のクオリティを担保することができるようになり、職員の負担軽減につながった。 令和6年度は初年度ということもあり、既存業務に加えて導入事務や成果物を活用した事務を実施したため、業務時間の削減までには至っていないが、今後、今回の成果を踏まえながら業務の効率化を進めていく。</p>

<p>【事業番号】 13</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 郵送による証明書 オンライン受付事業</p>
<p>事業費： 578 千円</p> <p>財源内訳： デジタル田園都市国家構 想交付金 289 千円</p>	<p>【事業概要】 従来の郵送による各種証明書の交付申請には、手数料としての定額小為替を郵便局で 購入し、紙の申請書、返信用封筒とともに、郵送で請求することになり、申請者の負 担が大きくなっている。これらの負担をなくし、スマートフォンやパソコンから、24 時間 365 日オンライン・キャッシュレスで郵送請求できる環境を整えるための、オン ライン請求システムを導入した。 事業開始 令和 7 年 1 月 対象証明書 ・ 課税（非課税）証明書 ・ 納税証明書 ・ 戸籍の附票 ・ 除籍全部・個人事項証明</p> <p>【事業成果】 交付枚数 ・ 課税（非課税）証明書 2 件 ・ 戸籍の附票 14 件 事業実施により、市民にとっては申請書記入、定額小為替購入、申請書の郵送、とい った手続きの負担を軽減することができた。さらに、申請書類の郵送にかかる日数が 削減され、申請から証明書入手までの期間が短縮された。また職員にとっても、定額 小為替の現金化や本人確認作業が不要となり、市民と連絡をとる場合もシステムを通 して行うことができ、事務の効率化につながっている。</p>
<p>【事業番号】 14</p> <p>【施策体系】 6</p> <p>事業費： 1, 729 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業名称】 おくやみ窓口事業経費</p> <p>【事業概要】 ご遺族の深い悲しみの中で、死亡後の多岐にわたる手続きを一元化することでご遺族 の負担軽減を図るとともに、大切な家族を亡くした精神的な負担や今後の生活の不安 感解消の一助となることを目的とし開設。事前に予約いただいた方には、事前に庁内 関係課で必要な手続きを確認し、可能な限りおくやみ窓口のみで、すべての手続きを 完了させる。 ・ 開設日 令和 6 年 10 月 1 日 ・ 主な手続き 葬祭費の申請、市民税・資産税の相続人代表届、納税に関する案内、 障害者手帳、受給者証等の返還等</p> <p>【事業成果】 ・ 実施期間 令和 6 年 10 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・ 利用件数 547 件（内予約件数 218 件） ・ 開設前月の広報で周知したことにより、これまでの相談方法と比較して利用件数が 増加。利用したご遺族の方から「おくやみ窓口で手続きが終わって、気持ちが楽にな った」等の感想があった。</p>

<p>【事業番号】 15</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 監査機能強化事業</p>
<p>事業費： 660 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 補助金等の支出により、市が運営等に要する費用を助成する財政援助団体等の会計は公会計、公営企業会計とは異なること、また、当該団体の事業の特殊性もあることを鑑み、公金支出及び使途の適正性を確認することを目的に、専門家による監査を行うため、業務委託を実施した。 住民監査請求等については、財務処理の適正のほか事務処理に関する法令の適法性について、専門家の意見を聴取し、監査委員の審査の一助とするため、業務委託を実施した。</p> <p>【事業成果】 財政援助団体等監査は、財政援助団体 1 団体を対象に専門家（監査法人）による監査を実施し、公認会計士等の専門的知識、経験等を活用した監査の支援を受けることで、監査機能の充実及び強化を図ることができた。令和 7 年度は公の施設の指定管理者を対象に実施予定である。 住民監査請求等における法律相談業務委託については、専門家の意見の聴取を要する案件がなかったため、実績としてはなかったが、令和 7 年度についても引き続き実施し、適宜、聴取し監査委員の審査の一助としていく予定である。</p>

(2) 民生費

<p>【事業番号】 16</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 福祉人材確保・育成・定着事業</p>
<p>事業費： 2,950 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,426 千円</p>	<p>【事業概要】 市内の福祉・保育事業所において慢性的な人材不足が生じている現状を鑑み、福祉人材の確保・育成・定着のための研修やしごと相談会などの事業を実施した。 令和6年度からは、新たな事業展開として、福祉事業所等で働く人材の確保及び定着を目的とした奨学金返還支援事業（補助事業）を実施した。 7月～翌年3月 施設職員向け研修（年12回、延べ参加人数425人） 12月 福祉のしごと見学会（延べ参加人数5人） 1月 福祉人材奨学金返還支援事業の運用開始 2月 福祉のしごと相談会（参加人数67人）</p> <p>【事業成果】 福祉のしごと相談会を通じて15の方が市内の介護・障害福祉事業所に就業する等、福祉人材の確保に繋がった。 令和7年1月9日付けで、「日野市福祉人材奨学金返還支援金交付要綱」を制定し、令和7年1月14日から施行した。施行が1月であるため実績はまだないが、広報への掲載や福祉事業所が集う会合での案内、大学へのチラシやポスターの配布等により事業周知をすすめ、今後の人材確保・定着に繋がるよう取組みを行った。</p>
<p>【事業番号】 17</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 ヤングケアラー支援事業</p>
<p>事業費： 3,025 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 2,016 千円 都支出金 504 千円</p>	<p>【事業概要】 子どもが家庭内で介護や世話を過度に担うヤングケアラーを支援するための取組みを実施した。 ①ヤングケアラー・コーディネーター及びヤングケアラー専用相談窓口の設置と相談者への対応（令和6年4月1日より） ②ヤングケアラーに関する周知・啓発活動の実施 ・市立病院職員向け研修の実施 ・市職員向け研修の実施 ・「ヤングケアラー支援のための講演会」の実施 ③ヤングケアラー支援に向けた地域連携ネットワークの構築</p> <p>【事業成果】 ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラー専用の相談窓口を設置したことで、相談支援体制が構築できた。市職員向け研修や関係機関及び一般市民向け講演会を実施し、ヤングケアラーの認知度の向上及び理解を深めることができた。市内小中学校や児童館、福祉事業所など関係機関へ訪問し、直接的な対話を通じて関係を構築し、ヤングケアラー・コーディネーターの役割を理解していただいた。ヤングケアラーの支援は、地域の支援者とも連携を図ることが必要であり、連携ネットワークの構築に向け、その下地作りができた。</p>

<p>【事業番号】 18</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 第5期地域福祉計画策定事業</p>
<p>事業費： 3,932 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 30 千円</p>	<p>【事業概要】 「地域福祉」をめぐる近年の動向や、「日野地域未来ビジョン」の方針を踏まえ、地域に内在する様々な福祉課題や福祉ニーズに対して、それらの解決に結びつくような環境を整えるとともに、「2030年の先も、地域で支え合い誰もが安心してともに暮らせる持続可能なまち」の実現を目指し、他の関連計画と整合を図りつつ、第5期日野市地域福祉計画を策定した。</p> <p>【事業成果】 「各福祉分野に共通する事項を共通の施策として示すこと」や「住民を中心に包括的な支援体制の構築に関すること」を前期計画から継承することで、日野市が目指す包括的支援体制のアウトラインを明確化することで、これから市として包括的支援体制の構築に向けた取組みを推進する上で、各福祉分野で取り組む施策の方向性を示すことができた。 また、重層的支援体制整備事業実施計画と成年後見制度利用促進基本計画を包含する計画としたことで、より包摂的な計画とすることができた。</p>
<p>【事業番号】 19</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 子どもオンブズパーソン事業</p>
<p>事業費： 2,399 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,399 千円</p>	<p>【事業概要】 令和6年5月27日より、「子どもオンブズパーソン」を設置し、相談支援体制を構築した。子どもの人権問題に関する優れた識見を有する方2名を子どもオンブズパーソンに委嘱した。子どもたちが当該制度を必要なときに安心して利用することができるよう、「子どもの権利」や「子どもオンブズパーソン制度」の周知啓発を行った。</p> <p>【事業成果】 子どもを権利侵害などから救済するための公的な第三者機関として、「子どもオンブズパーソン」を設置することができた。子どもオンブズパーソンによる相談受付を毎月4回実施したことで、権利侵害等を受けた子どもが安心して相談や救済を求めることができる体制を整えることができた。周知・啓発活動を通じて関係機関には、子どもオンブズパーソンの役割を知っていただくとともに、子どもたちを権利侵害等から救済することの重要性を再認識していただいた。</p>

<p>【事業番号】 20</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 自立相談支援事業（みらいと）</p>
<p>事業費： 31,399 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 18,667 千円 都支出金 4,883 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づく、自立相談支援事業の相談窓口である「くらしの自立相談支援窓口みらいと」について、セーフティネットコールセンター（市中央部：直営）と多摩平のサテライトセンター（市西部：委託）の2か所に加え令和6年度より高幡地区（市東部）にサテライトセンターを委託により開設した。 サテライトセンター高幡実績：相談件数 156 件、居場所利用延べ人数：1,968 人</p> <p>【事業成果】 高幡地区のサテライトセンターには相談支援機関の窓口機能を強化して、ひきこもりの方や生活困窮者、高齢者、不登校児童・生徒や子育て世代など、属性等を問わない居場所機能を持たせることにより、気軽に相談ができる環境を作ることができた。</p>
<p>【事業番号】 21</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 ひきこもり女性当事者会事業</p>
<p>事業費： 305 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 152 千円 都支出金 76 千円 一般財源 77 千円</p>	<p>【事業概要】 ひきこもり状態や対人関係困難など、さまざまな生きづらさを抱えている女性自認の方たちを対象にして、ひきこもりの体験談を聞いたり交流をする当事者会を居場所のひとつとして開催する。都内の7自治体による広域連携事業で、運営は一般社団法人ひきこもり UX 会議。 【ひきこもり UX 女子会】 女性自認の方のみ対象。第1部はひきこもり経験者による体験談。第2部は当事者・経験者のみのグループトーク。 【つながる待合室】 女子会と同時開催。支援者・家族・男性当事者等の交流会。</p> <p>【事業成果】 ひきこもり等さまざまな生きづらさを抱える女性自認の方の孤立・孤独の解消に寄与することができた。 【参加回数と参加者数】 ・年間 12 回（うち 4 回はママ会） ・日野市での開催は 2 回 6 月 20 日（木）多摩平交流センター 参加者 66 名（うち日野市民 19 名）（女子会 50 名）（うち日野市民女子会 14 名） 12 月 1 日（日）平山交流センター 参加者 35 名（うち日野市民 7 名）（女子会 25 名）（うち日野市民女子会 4 名）</p>

<p>【事業番号】 22</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 福祉教育ハートフルプロジェクト事業</p>
<p>事業費： 3,157 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,578 千円</p>	<p>【事業概要】 小中学校（パートナー校）を対象として、様々な障害や特性を持つ人がいる中で、幸せや公平性とは何かについて考えるための電子教材である福祉教育ハートフルブックを活用した授業や障害のある当事者の方の講演などを実施し、子どもたち一人ひとりが多様性や違いについて考えるきっかけ作りを行うもの。</p> <p>【事業成果】 令和6年度は市内小学校5校をパートナー校として事業を展開した。 具体的には、視覚障害のある方や車いす利用者の方、精神障害のある方など、様々な当事者からの講演を子どもたちに対して実施し、自ら考えて行動するためのきっかけ作りを行った。 事業を行った成果として、子どもたちの心の成長だけでなく、地域や社会の一員として健全に関わり合うための重要な土台の形成につなげることができた。</p>
<p>【事業番号】 23</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 障害福祉人材育成事業_移動支援従事者養成事業</p>
<p>事業費： 905 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 452 千円</p>	<p>【事業概要】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため移動支援事業に従事することを希望する方を対象に、障害者（児）が外出するときの支援に必要な知識及び技術を習得するため講義及び実習による研修を実施。受講者8人全員が修了者となり、うち6人が企業との雇用契約を結び、移動支援従事者となった。</p> <p>令和6年10月6日 講義 令和6年10月7日～10月25日 施設実習 令和6年10月25日 外出実習 令和6年10月27日 講義 令和7年3月16日 終了後研修</p> <p>【事業成果】 移動支援従事者を養成する取り組みを進めることで、人手が不足している業界への支援を強化し、近年高まるニーズに対応できる体制づくりに寄与できた。</p>

<p>【事業番号】 24</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 医療的ケア児等コーディネーター事業</p>
<p>事業費： 460 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 163 千円</p>	<p>【事業概要】 医療的ケア児等を包括的に支援するために、保健、医療、福祉、教育、保育等の関係機関が課題と対応策について情報共有及び意見交換を行う核となるためのコーディネーターを設置する。その連携体制を構築し、維持するとともに、医療的ケア児等に対する必要な支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野市医療的ケア児等支援協議会の実施（2回／年） ・医療的ケア児等コーディネーター連絡会の開催（年2回以上） ・医療的ケア児等コーディネーターによる支援体制の整備 <p>【事業成果】 医療的ケア児等コーディネーターを令和6年10月に配置したことで、医療的ケア児等がいる世帯からの相談先が整備され、医療的ケア児等に対する支援体制が構築でき、医療的ケアを必要とする子どもやその家族が社会的に孤立することなく、安全で豊かな日常生活を送ることができる環境づくりに寄与できた。</p>
<p>【事業番号】 25</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 合理的配慮の提供促進に係る助成金</p>
<p>事業費： 600 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 300 千円 都支出金 150 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市障害者差別解消推進条例に基づき、市内の事業者が障害のある方に対して合理的配慮を提供するために要する経費の一部を助成するもの。 助成対象は、物品購入、工事・修繕、研修講師謝礼の3種類。 具体的には、筆談ボードの購入や点字メニューの作成、トイレ改修工事や従業員向け研修のための講師謝礼などを想定している。 令和6年度の実績は工事・修繕2件に対して、それぞれ30万円、計60万円の助成を行った。</p> <p>【事業成果】 トイレ改修工事に対して助成を行ったことにより、当該事業者の店舗を利用する方のうち、車いす利用者等がトイレを利用しやすくなった。これにより、障害のある方が当該店舗を利用しやすくなった。日野市障害者差別解消推進条例が目指す「ともに生きるまち日野」の実現に向けて一歩前進することができた。</p>

<p>【事業番号】 26</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 物価高騰対策事業</p>
<p>事業費： 18,110 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 18,110 千円</p>	<p>【事業概要】 原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内障害福祉事業所に対し、安定的なサービス提供を目的として財政支援を行った。 東京都が実施する支援金給付事業の対象期間が下半期の6か月だったため、その対象外となるサービス（全サービスの上半期分及び移動支援事業の1年分）に対して光熱費、食材費、燃料費をそれぞれ支給した。 対象：障害福祉サービスを提供する79法人 期間：令和6年4月から令和6年9月分（移動支援サービス提供事業所のみ令和6年4月から令和7年3月分）</p> <p>【事業成果】 事業所における財政負担の軽減を図ることができ継続的なサービスの実施につながった。 複数の事業所から、物価高騰の影響で苦しい運営が、行政からの支援金により、大変助かったとの声をいただいている。</p>
<p>【事業番号】 27</p> <p>【施策体系】 5</p> <p>事業費： 63,459 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 63,459 千円</p>	<p>【事業名称】 物価高騰対策事業経費</p> <p>【事業概要】 原油価格・物価高騰等に伴う、燃料費・食材費・光熱水費の価格上昇分について、介護事業所等へ支援金給付事業を行う。なお実施に際しては、東京都が実施する同事業を確認し、給付内容が重複することがないように給付範囲を決定した。支給金額は、東京都国民健康保険団体連合会（国保連）から提供されるサービス提供実績、消費者物価指数の他、都支給金額を参考に決定した。 支給回数：1回 対象事業者：市内介護事業者 対象事業者数：359事業者数 支給事業者数：348事業者数(約97%)</p> <p>【事業成果】 燃料費・食材費・光熱水費の価格上昇による介護事業所の経費増加分を補うことができた。また、アンケートでは、本支援金の有効性については、概ね有効であるとの回答をいただいた。その結果、事業所運営の安定につながった。</p>

<p>【事業番号】 28</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 コミュニティ活動推進事業（自治会支援事業の見直し）</p>
<p>事業費： 27,654 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,363 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画に基づき、自治会との意見交換を行いながら、新しい自治会支援策の検討及び自治会補助金制度の見直しを行った。</p> <p>■制度変更概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会区域の総世帯数×240円から、加入世帯数×500円に変更 活動費補助金、連携補助金を新設 自治会を対象とした補助金の申請手続きの簡素化、一本化 <p>【事業成果】 制度の見直しにより、自治会の幅広い活動への支援、地域交流の機会拡充をすることができた。自治会同士の連携した活動を後押しする仕組みにより、自治会の負担軽減や自治会相互の情報交換・活性化に繋がった。</p> <p>■交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付自治会数：207、交付額：27,960,893円（実績により一部返還あり） （うち新設した活動費補助金交付自治会数：35、連携補助金交付自治会数：52）
<p>【事業番号】 29</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 ひの市民活動支援センター施設整備事業</p>
<p>事業費： 8,895 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,363 千円</p>	<p>【事業概要】 市民サービス向上と効率的な公共施設運営を図ることを目的に、ひの市民活動支援センター、勤労・青年会館、豊田駅北交流センター、多摩平一丁目地区センターを統合、再編し、令和6年6月に「ひの市民活動支援センター」として開設。市民活動支援を促進するため、レターボックス・貸しロッカー等を新設し、施設の機能強化を図った。また、館内のバリアフリー化、老朽化対応を目的とし、トイレの洋式化・ベビーベッド設置、玄関のスロープ化、扉改修等の所要の修繕を実施した。</p> <p>【事業成果】 バリアフリー化対応後、ひの市民活動支援センターまつり等のイベントを開催し、高齢者や障害者を含む多くの方の来館があり、また、既存の利用者からも、車いすでも施設が利用しやすくなった等の声をいただくなど、幅広い多くの方に気軽にセンターでの活動に参加しやすい環境づくりを進めることができた。また、貸しロッカー、レターボックスを新規設置したことで、消耗品等の保管場所や書類の郵送受け取り先の確保に課題を抱えている市民活動団体の活動支援に繋がった。（新規登録団体：15団体）</p>

<p>【事業番号】 30</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 子ども条例推進事業</p>
<p>事業費： 1,108 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,053 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市子ども条例」の周知啓発事業の一環として、講演会の開催やリーフレットや動画を作成。 講演会：令和6年6月29日（土）参加者数72人 動画視聴回数：484回（令和7年3月24日開始・令和7年6月23日時点視聴回数） 子どもの権利の保障・擁護の状況の検証を行う子ども条例委員会を設置し、委員会を開催。市長の諮問事項「子ども条例の周知啓発」に対し検証し、全ての子どもに大切な権利があり、その権利を尊重・保障・擁護するという条例の理念を広く知ってもらい、条例への理解を深めるための取り組みについて議論を行った。</p> <p>【事業成果】 ・子ども達になじみのある市のキャラクターを使用したリーフレットやアニメーション動画を作成することで、分かりやすく気軽に子ども条例について知ってもらうことができるようになった。 ・委員会での意見を令和7年度に実施する啓発イベントや研修事業の充実に活かすことができた。 ・子ども達が親しみやすく、気軽に子ども条例について理解できる環境整備を進め、子どもの権利を守り、子どもたちが主体的に意見を表明して社会に参加できる環境づくりに寄与できた。</p>
<p>【事業番号】 31</p> <p>【施策体系】 2</p> <p>事業費： 25,396 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業名称】 子ども包括支援センター事業（施設管理・運営経費）</p> <p>【事業概要】 子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点「子ども包括支援センター」の開設及び施設管理運営業務を実施した。 ・4月より、施設の管理運営に必要な業務を委託により行い、子育て課・保育課（本庁舎2階）及び子ども家庭支援センター（高幡不動及びび生活・保健センター）の事務所を子ども包括支援センターへの移転を実施。 ・5月27日より、子育てひろば及び中高生世代スペースを除く、子育て課、保育課、子ども家庭支援センターの運営を開始。 ・6月24日より子育てひろばを開設し、センター全運営を開始</p> <p>【事業成果】 ・中高生世代スペース、乳幼児が利用する子育てひろば、そのほかエントランスにフリースペースを設置したことによる小学生世代の利用により、乳幼児から中高生まで、子どもの年齢に合わせた居場所を確保することができた。 ・福祉避難所として、特に乳幼児向けの災害備蓄（離乳食、粉ミルクなど）も可能な施設として開設することができた。 ・子ども部関連の部署を集約することにより、利用者の利便性の向上に寄与した。 ※子ども包括支援センター内の事業に関しては、「子ども包括支援センター事業（中高生、ひろば、なんでも相談）」に記載</p>

<p>【事業番号】 32</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 子ども包括支援センター事業（中高生、ひろば、なんでも相談）</p>
<p>事業費： 48,502 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 19,015 千円 都支出金 5,344 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 5 月 27 日より、子どもなんでも相談を開始。 ・令和 6 年 6 月 24 日、子ども包括支援センターみらいく 3 階に子育てひろば、中高生世代スペースを開設。 ・令和 6 年 6 月 29 日 オープニングイベント ・令和 7 年 2 月 23 日に日野市出身の画家蟹江杏氏とのライブペインティングイベントを開催し、みらいくシンボル絵画（2 作目）を作成。 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもなんでも相談（5/27～3/31）延相談件数 883 件（内子ども 420 件）。子どもからの相談の 77%は学習者用端末で、子どもの声を聴きやすいツールとして機能している。 ・みらいく子育てひろば（6/24～3/31）6202 組 14538 人利用 ・みらいく中高生世代スペース（6/24～3/31）2149 人利用 ・オープニングイベント（6/29）約 350 人参加 ・ライブペインティング（2/23）約 500 人参加 <p>子育てひろば、中高生世代の居場所が併設されていることで、支援への入口となっている。</p>
<p>【事業番号】 33</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 多様な他者との関わりの機会の創出事業（民生費）</p>
<p>事業費： 8,000 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 8,000 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都「多様な他者との関わりの機会の創出事業」は、他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する事業。 ・令和 7 年度から実施予定の保育所 2 園に対して、開設準備経費の補助事業を行った。 <p>■補助内容 開設準備経費（補助率 10/10） 事業実施に必要な改修費、備品購入経費等 1 施設当たり 400 万円</p> <p>■実施園 ・わらべ豊田駅南口保育園、上田せせらぎ保育園 ※なお、幼稚園は教育費にて計上</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内保育所 2 園において、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を令和 7 年度から実施できる開設準備を行うことができた。これにより、保護者の就労等の有無にかかわらず定期的に預かる仕組みを作ることができ、子どもが様々な人との関わりを通じて成長できる環境づくりに寄与できた。

<p>【事業番号】 34</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰に伴う事業所支援事業経費</p>
<p>事業費： 20,906 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 20,906 千円</p>	<p>【事業概要】 教育・保育施設等に対し、原油価格・物価高騰に伴う事業所支援補助事業を実施。 ■期間：令和6年10月1日～令和7年3月31日 ■補助対象経費：光熱費、食材費 ■補助基準額：児童1人当たり月額950円など ■補助率：10/10 ■対象者：民間認可保育所(29)、小規模保育事業(5)、認証保育所(9)、家庭的保育事業(1)、緊急1歳児受入事業(11)、一時預かり事業(5)、病児保育事業(4)、多様な他者との関わりの機会の創出事業(5) 認可外保育施設(6) ⇒合計70園 ※(私立幼稚園(認定こども園含む)(10園)は対象外)</p> <p>【事業成果】 原油価格、食材料費及び光熱水費の物価高騰に直面する中であっても、利用者への負担転嫁を防ぐとともに、教育・保育施設等における指導監督基準の適合及びサービスの質の維持向上を図り、安心して子どもを預けられる環境を確保することができた。</p>
<p>【事業番号】 35</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 福祉総合システム導入事業(デジタル保護手帳等サービス利用料)</p>
<p>事業費： 296 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 生活保護業務において、疑義が生じた場合、法令・国からの通知等、膨大な資料(紙)の中から探し出す必要がある。 デジタル保護手帳は生活保護手帳・別冊問答集・都運用事例集・国からの通知、その他自治体運用事例・生活保護に関する裁判判例について網羅しているWEBサービスで、ブラウザ上で検索をすることにより、上記資料の中から関連するものを含め瞬時に表示するものです。 本サービスを利用することで根拠となるものを探し出すことの時間短縮及び疑義を解消するための業務効率化が見込まれるため、デジタル保護手帳を導入した。</p> <p>【事業成果】 法に則った業務を行うことで公平なサービスを市民に提供できた。 また、検索する時間が短縮されることで、生活保護受給者とコミュニケーションをとる機会も増え、より良いサービスを行うことができた。 加えて経験の浅い職員でも調べられることから業務スキル能力の向上も図られた。</p>

事業番号	36	施策体系	5
------	----	------	---

事業概要	電力・ガス・食料品等価格高騰による家計への負担増を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫支出金)を活用し、特に家計への影響が大きい低所得者等に対して給付金を給付した。					
制度概要	種類	給付額	給付件数	決算額※事務費含む	基準日	対象者
	①令和6年度に新たに非課税等となる世帯への給付	10万円／世帯 5万円／児童	2,788世帯 加算児童350人	329,754千円	令和6年6月3日	令和5年度に実施した給付金の受給世帯を除く、下記のいずれかに該当する世帯及び児童 ・令和6年度住民税均等割が非課税である者のみで構成される世帯 ・上記に該当しない世帯のうち、令和6年度住民税均等割のみが課税されている者を含む世帯 ・上記の給付対象世帯に属する18歳以下の児童
	②定額減税を補足するための給付(調整給付)	個別算定	26,878件	1,151,780千円	令和6年6月3日	左記基準日において、定額減税制度で満額の減税が受けられない者
	③令和5年度住民税非課税世帯への追加給付【令和5年度からの繰越】	7万円／世帯	176世帯 (総数17,479世帯)	35,795千円	令和5年12月1日	令和5年度住民税均等割が非課税である者のみで構成される世帯
	④令和5年度住民税均等割課税のみ世帯への給付【令和5年度からの繰越】	10万円／世帯	475世帯 (総数1,757世帯)	62,606千円	令和5年12月1日	③に該当しない世帯のうち、令和5年度住民税均等割のみが課税されている者を含む世帯
	⑤子育て世帯への加算給付【令和5年度からの繰越】	5万円／児童	加算児童1,633人	91,870千円	令和5年12月1日	③、④の給付対象世帯に属する18歳以下の児童
⑥令和6年度住民税非課税世帯への給付	3万円／世帯 2万円／児童	16,938世帯 加算児童1,390人	541,236千円 【令和7年度へ繰越】	令和6年12月13日	・令和6年度住民税均等割が非課税である者のみで構成される世帯 ・上記世帯に属する18歳以下の児童	
事業成果	住民税非課税世帯の生活を、迅速に支援することで、物価高に苦しむ家計への負担軽減に寄与できた。 子育て世帯への加算給付については、迅速に支援するための給付体制を整え、ほぼ手続き無しで給付することができた。					

(3) 衛生費

<p>【事業番号】 37</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業</p>
<p>事業費： 107,559 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 22,177 千円 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業 64,723 千円</p>	<p>【事業概要】 令和6年度より、B類疾病の定期接種に位置づけられた新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業について、高齢者の重症化予防を目的に予防接種法に基づき実施。 ＜内容＞接種開始：令和6年10月7日～令和7年3月31日 実施医療機関：市内契約医療機関及び南多摩5市相互乗り入れ ＜接種対象＞46,577人・65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害等を有する方</p> <p>＜市民自己負担額＞2,500円</p> <p>【事業成果】 定期予防接種の実施をしたことで、希望者に適切にワクチン接種の機会を提供することが出来た。 また、実施に当たっては、特例臨時接種からの激変緩和策として、国の助成金・都補助金を活用し、市民負担の軽減に努めた。 実施体制については、接種開始に向けた準備を入念に実施するとともに、医師会等の協力を得て円滑な事業実施を遂行することができた。 接種者数：8,250人（契約医療機関以外を除く）</p>
<p>【事業番号】 38</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 火葬場延命化事業</p>
<p>事業費： 15,521 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 令和4年度に策定した日野市営火葬場延命化計画に基づき、定期的な点検、補修を続けて現火葬場の延命を図っている。 令和6年度は老朽化している火葬炉内レールやロストル、2・3号炉排ガス冷却器、再燃バーナーの修繕を行った。</p> <p>【事業成果】 日野市営火葬場延命化計画や、火葬場業務委託者が定期的に行っている点検結果報告を参考に、持続可能な火葬場運営のために必要な修繕を行ったことで施設稼働状況が安定し、市民が安心して施設を利用できる環境づくりの向上に繋がった。</p>

<p>【事業番号】 39</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 路上喫煙対策事業</p>
<p>事業費： 19,333 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 8,874 千円</p>	<p>【事業概要】 ①たばこのポイ捨てと受動喫煙防止を進めるため、日野駅東口広場に「日野駅東口広場喫煙所」を設置。 設置場所：日野駅東口広場（日野市大坂上 1-9-6） 利用開始日：令和 6 年 11 月 15 日 ②喫煙者と非喫煙者とが共存できる地域環境の形成を目的に「日野市路上喫煙禁止条例」を制定。 禁止事項： ・日野市内全域における道路等の公共の場所での「歩行喫煙を禁止」 ・路上喫煙禁止地区を設定し、地区内の道路等公共の場所での「路上喫煙（歩行喫煙含む）を禁止」 違反者への対応：「指導」「命令」「2 万円以下の過料」を設定</p> <p>【事業成果】 たばこのにおいや煙が外部に漏れない喫煙所を設置したことにより、喫煙者と非喫煙者とが共存できる分煙環境を形成することができた。また、条例を制定し、不特定多数の人が利用する区域を路上喫煙禁止地区に指定することなどで、望まない受動喫煙被害の軽減を推進することができた。</p>
<p>【事業番号】 40</p> <p>【施策体系】 1</p>	<p>【事業名称】 気候危機対策事業</p>
<p>事業費： 10,300 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 4,000 千円 都支出金 115 千円 多摩・島しょ広域連携活動助成金 5,000 千円</p>	<p>【事業概要】 令和 5 年度に無作為抽出（ミニパブリックス）の市民約 40 名が具体的施策を議論する「気候市民会議」より「提言書」を提出されたことから、市は令和 6 年 9 月に提言の具体化に向けた方針「気候変動対策施策ロードマップ」を策定した。</p> <p>【令和 6 年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーリングシェルターの設置（熱中症対策） ・省エネ家電買換え促進補助金（CO2 削減） ・「気候市民会議 NEXT（多摩市共催）」開催 ・若者版「気候 YOUTH 会議（多摩市・府中市共催）」開催 ・公共建築物環境配慮指針策定 ・宅配 BOX 実証実験 <p>【事業成果】 気候変動対策は喫緊の課題であることから、地球温暖化対策実行計画に掲げる市の脱炭素目標達成のため、ロードマップの実現に向けた気候変動対策施策を様々な角度で進めることで、CO2 削減の機運醸成を図ることができた。</p>

<p>【事業番号】 41</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 北川原公園ごみ搬入路違法解消事業</p>
<p>事業費： 12,048 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【【事業概要】】 北川原公園ごみ搬入路は、都市計画法における違法状態であり早期の解消が求められている。そのため、最適な解決方法を市民参画による検討や住民合意を図り、取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 4 月 27 日 第 6 回検討会実施（プラスチック類資源化施設に於いて） ・令和 6 年 6 月 1 日 第 7 回検討会実施（同上） ・令和 6 年 8 月 3 日 第 8 回検討会実施（同上） ・令和 6 年 11 月 23 日 第 9 回検討会実施（同上） ・令和 7 年 2 月 16 日 第 10 回検討会実施（同上） <p>【事業成果】 市民参画による検討の場で、都市計画変更による違法性解消などの提言が出された。その後、令和 7 年 5 月 23 日実施の都市計画審議会にて、都市計画変更がなされたため、違法状態が解消する見込みとなった。</p>

(4) 農業費

<p>【事業番号】 42</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 都市農業経営力強化事業費補助金事業</p>
<p>事業費： 26,901 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 18,107 千円</p>	<p>【事業概要】 認定農業者に対し、都市の特性を活かした都市農業の「稼ぐ力」の強化を図るため、農業施設の整備経費について補助を行った。</p> <p>〈内容〉 補助対象者：認定農業者 2件 補助対象事業：①アスパラ無加温ハウス 補助金額：5,150,000 円 ②ブドウ雨よけハウス 補助金額：21,721,000 円 補助額内訳：(都)18,107,000 円 (市)8,794,000 円 総事業費：39,838,678 円(うち補助対象経費：36,216,980 円) 補助率：東京都 補助対象経費の 1/2、日野市 補助対象経費の 1/4</p> <p>【事業成果】 農業施設の整備経費を補助したことで、天候に左右されることなく作業ができる農業用ハウスの整備が図られ、生産効率が向上した。また、通年栽培が可能となったことにより安定生産・品質向上が図られ、都市農業の「稼ぐ力」を強化することができた。</p>
<p>【事業番号】 43</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 物価高騰対策事業経費</p>
<p>事業費： 4,706 千円</p> <p>財源内訳： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,706 千円</p>	<p>【事業概要】 不安定な社会情勢による物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、農業生産に係る光熱費の一部を補助することにより負担軽減を図った。</p> <p>〈内容〉 補助実績：23 件 4,706,000 円 補助対象者：市内農業経営者 事業内容：燃料・電気にかかる経費が 10 万円以上となる市内農業経営者に対し、経費の 3/10 を補助、上限額 70 万円</p> <p>【事業成果】 物価高騰の影響による農業者の負担軽減を図ることができ、農業経営の安定化につながった。</p>

(5) 土木費

<p>【事業番号】 44</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 道路維持事業</p>
<p>事業費： 67,854 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 43,384 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路維持業務執行に伴う需用費、委託料、工事請負費等で、令和6年度は人員削減に伴い人件費を修繕料に振り替え、道路施設修繕と除草業務を行う。また、令和5年度に発生したグレーチング蓋脱落事故に伴い、点検業務委託を追加して行うもの。 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民要望等に伴う緊急性の高い道路施設の修繕を昨年度より18件多い43件実施することができ、道路施設の健全性と安全性を確保した。 ・年度計画に基づく除草業務委託については、一部除草回数を年1回から2回に増やすなど、安全性の確保を行った。 ・経過観察中のグレーチング蓋121箇所の点検を実施し、事故防止に務めた。
<p>【事業番号】 45</p> <p>【施策体系】 5</p> <p>事業費： 54,230 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 43,384 千円</p>	<p>【事業名称】 日野用水取水堰遠隔操作監視設備更新及び日野用水転倒堰電動化及び遠隔操作監視設備設置事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>職員の負担軽減や操作時の安全性を確保するために日野用水取水堰に遠隔操作設備を設置しており、本設備に搭載されている制御システムの更新を行うもの。また、日野用水谷地川転倒堰の電動化・遠隔化に向けた基本設計を行い、土木施設及び既存転倒堰機械設備の改修形態を検討するもの。</p> <p>【事業成果】</p> <p>日野用水取水堰遠隔操作監視設備については、設計耐用期間を超過していた制御システムの更新が完了し、突発的な故障リスクが低減した。日野用水谷地川転倒堰については、電動化・遠隔化に向けた基本設計が完了し、実施設計に向けた課題が整理できた。</p>

<p>【事業番号】 46</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 市内連絡バス利用実態調査事業</p>
<p>事業費： 10,345 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 ミニバスの運行に使用している車両 16 台に車内カメラ等の機器を設置し、各バス停やダイヤごとの利用者数を把握することで、地域公共交通総合連携計画の中間検証・改訂や、ミニバス路線の再編・見直し等に活用するもの。運行事業者である京王バスで把握している現金、IC の属性情報と照らし合わせることにより、シルバーバスの正確な利用者数も把握可能となる。 また、機器が買い取りとなるためランニングコストを確保することで令和 7 年度以降も計測が可能であるため、調査の精度を確認しなら、計測の継続についても検討を行う。</p> <p>【事業成果】 令和 6 年 4 月に、ミニバスの運行に使用している車両 16 台に車内カメラ等の機器を設置することで、ミニバス利用者の利用実態を把握することができた。また、計測実績を令和 7 年 2 月 3 日開催の第 50 回日野市地域公共交通会議にて報告することで、実態に則した公共交通の再編検討につなげることができた。</p>
<p>【事業番号】 47</p> <p>【施策体系】 5</p> <p>事業費： 18,886 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 18,885 千円</p>	<p>【事業名称】 地域協働型交通運行補助金事業</p> <p>【事業概要】 令和 2 年 3 月策定の「地域協働型交通の導入ガイドライン」に基づき、日野市北東地域（日野本町・大字日野エリア）における交通空白地域の解消施策として地域協働型交通（デマンド型交通）の実証運行を行うもの。 タクシーとバスの中間的な存在で時刻表がなく、利用者の予約があったときに運行する乗合交通で、運行区域内の乗降ポイントの範囲で自由に乗車場所と降車場所を設定できることが特徴となっている。</p> <p>【事業成果】 日野市、京王電鉄バス株式会社と日野交通株式会社の三者で「日野市北東地域におけるデマンド交通実証実験に関する協定書」を締結。その他、地域公共交通会議における計画協議、乗降ポイントの地先交渉、地域組織、交通事業者、関東運輸局、警察署との各種調整及び申請、地元における利用説明会の実施等を経て、令和 7 年 1 月 15 日より実証運行を開始した。これにより、日野市の交通空白地域の解消につなげることができ、当該地域の住民の交通利便性の向上に資することができた。</p>

<p>【事業番号】 48</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 樹木緊急点検・剪定等事業経費</p>
<p>事業費： 185,740 千円</p> <p>財源内訳： 基金繰入金 185,500 千円</p>	<p>【事業概要】 令和6年9月に多摩平第二緑地において発生したイチョウの木の落枝事故を受け、市内全域の公園・緑地・道路において危険木の剪定・伐採をおこなった。剪定箇所の判断については、職員・業者の立会いの下、市民が通行する公園や散策路を中心に、優先順位をつけ実施した。未対応の樹木については令和7年度も継続して実施する。</p> <p>【事業成果】 危険と判断された高木など753本のうち、277本の伐採、196本の剪定をおこなったことで、通行人の安全を確保した。</p>
<p>【事業番号】 49</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 ブロック塀等安全対策事業</p>
<p>事業費： 2,007 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 668 千円 都支出金 333 千円</p>	<p>【事業概要】 ・特定緊急輸送道路及び通学路沿いの劣化が見られるブロック塀の所有者（22件）に対し、撤去に係る費用の全額を負担する事業。令和6年度と令和7年度の2か年の期限を設けて実施し、早急な改善・改修を促すことで、児童・生徒など歩行者の安全な通行空間を確保する。</p> <p>【事業成果】 これまでは補助制度の周知啓発を行っても、年間1件程度の撤去にとどまっていたが、撤去費用の10/10を補助することにより、5件・71.8mの通学路沿いの劣化等が見られるブロック塀の撤去を進めることができ、児童・生徒等の安全な歩行空間を形成した。</p>

(6) 教育費

<p>【事業番号】 50</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業</p>
<p>事業費： 9,560 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 G I G A スクール構想や少人数学級への移行など、児童生徒にとって適した教育・学習空間の整備に向けて、新しい時代に求められる学校施設のあり方を検討していく。 令和 6 年度では、「新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画」の策定に向けて、市民参画により今後の学校施設の整備方針や公共施設としてのあり方につき、令和 5 年度に引き続き計 4 回委員会方式で検討を行い、計画の策定をした。</p> <p>【事業成果】 令和 6 年度においては、学校を利用する関係者など 16 名の委員、そして日野第一小学校の教員や都立日野台高等学校の生徒とのワークショップを通じて、これからの時代に求められるニーズを掘り下げ、学習空間を具現化し、本計画の素案として、検討委員会でまとめた。その後、教育委員会協議、庁内照会、パブリックコメントを経て、令和 7 年 3 月に本計画を策定することができた。 本計画の策定により市内公立学校施設の計画的遂行、個別最適な学び等の充実に向けた柔軟で創造的な学習空間といった未来志向的な整備を推進していく。</p>
<p>【事業番号】 51</p> <p>【施策体系】 3</p> <p>事業費： 4,317 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 5,519 千円</p>	<p>【事業名称】 幼保小連携推進事業</p> <p>【事業概要】 教育部と子ども部を横断した幼児教育・保育連携推進プロジェクトチームを設置し、幼保小連携の更なる推進と多様性に応じた学びの充実を図るため、以下を実施。 ・幼児教育・保育アドバイザーとして、公立幼稚園長経験者を 1 人追加配置 ・市内の幼稚園や保育園を回って、年長クラスの保護者への講演 ・巡回支援（幼稚園、保育園、小学校を回っての課題の聞き取りや助言） ・公民幼保全体を対象とした合同研修の開催（講師：玉川大学 大豆生田啓友教授） ・幼保小連携パンフレットの制作による、市ホームページと連動した情報発信</p> <p>【事業成果】 令和 6 年度の事業を通じて、令和 5 年度にまとめられた、幼児教育・保育の在り方検討委員会の報告書の内容について、以下を実現した。 ・幼児教育・保育アドバイザーを 1 人追加配置したことにより、幼児教育視点での支援を充実し、小学校へ事業に対する理解促進が図られた。 ・幼保小連携パンフレットの制作及びホームページへの公開により、若手保育者や保護者への幼保小連携に対する理解促進が図られた。 ・合同研修に 100 人近くの保育者が参加し、9 割以上が「大変参考になった(最高評価)」と回答しており、実のある研修となった。</p>

<p>【事業番号】 52</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 学校における働き方改革推進事業経費</p>
<p>事業費： 23,271 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 19,190 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①東京都が策定した「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」における外部人材に沿って、エデュケーション・アシスタントを市内小学校に15人配置 ②小学校における特定学年において、授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図るため、担任業務の補佐を担うエデュケーション・アシスタントを配置し、担任の負担軽減を図る。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①学級運営上必要な業務全般の補助（家庭への連絡、資料作成等）、子どもの見守り、教材準備や学習、給食、清掃等の指導補助、地域等の外部連携にかかる業務の補助等を担い、担任の業務軽減に繋がった。 ②エデュケーション・アシスタントは、派遣職員として契約したことで、配置までに関わる校長または副校長の事務負担を軽減した。</p>
<p>【事業番号】 53</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 個の状況にあわせた不登校支援事業</p>
<p>事業費： 11,667 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 36,680 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①校内登校支援やわかば教室において、日野市立学校に在籍する、または日野市に在住している不登校の児童・生徒の居場所支援を行う。 ②教育支援コーディネーター等が不登校の児童・生徒及び保護者の相談支援、学校・地域の居場所等との連携等の支援を行う。 ③発達・教育支援センター「エール」による家庭への支援・居場所事業を実施する。 ④全ての小中学校で、校内別室指導支援員による別室登校の支援を行う。 ⑤不登校対応校内分教室（三沢中学校：チャレンジクラス）を設置する。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①在籍学級で生活や学習することが困難な児童・生徒が、自分に適した生活や学習をすることができ、教育を受ける環境の確保に寄与できた。 ②教育支援コーディネーターが各校の不登校の実態を把握し、児童・生徒、保護者、教職員にアセスメントを行うことで、より効果的な支援となった。 ③エールに在籍するスクールソーシャルワーカー等が適宜、関係諸機関と連携可能となり、より効果的・効率的な不登校支援となった。 ④在籍学級での生活が困難な児童・生徒に向けて、居場所支援、学習支援を提供することができた。 ⑤成果①と同述。</p>

<p>【事業番号】 54</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 地域クラブ活動体制整備事業</p>
<p>事業費： 9,405 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 6,736 千円</p>	<p>【事業概要】 子供たち一人ひとりが文化・スポーツに親しむことができる持続可能な環境の確保を目的として、日野型地域文化・スポーツ活動『ひのスポ！ひのカル！』を展開するもの。 学校体育施設を活用した「Ⅰ型 学校施設活用型」と、地域で子供を対象を含めて実施されている文化・スポーツ活動をひのスポ！ひのカル！連携プログラムとして紹介する「Ⅱ型 既存プログラム連携型」の2つの形態で、地域文化・スポーツ活動プログラムを展開した。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Ⅰ型」では、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、料理教室など年間13プログラム（全166回）を実施、「Ⅱ型」では、剣道、書道、手芸など10の連携プログラムを紹介し、地域における子供たちの文化・スポーツ体験機会を創出することができた。 ・「地域文化スポーツ連携協議会」を2回開催し、行政・地域企業・大学・地域団体が連携を深めながら上記プログラムを展開することができた。 ・教育委員会と中学校校長代表による「部活動検討委員会」を6回開催し、「学校部活動改革」の連動について議論を深めることができた。
<p>【事業番号】 55</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 学校法律相談事業</p>
<p>事業費： 2,760 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 学校運営の安定に資することを目的として、法律的な最適解を導き出し指導及び助言をするスクールロイヤー2名を委託にて配置し、学校や市教育委員会をサポートする法務の専門家への相談体制として、下記のとおり専門的立場から必要な指導・助言等を得られる環境を整備した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①法律相談 ②法律相談会 ③いじめ予防研修 ④事務局及び学校に対する指導及び助言 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 延べ30件、いじめ問題への対応が15件、保護者からの過度な要求への対応が14件、金銭トラブルが10件等の相談（重複あり）を受けた。適時迅速な対応が求められる中、対面のほか、メールでも対応できるようにしたことで、相談窓口の一本化、及び教職員の事務負担軽減に繋げることができた。 ・法律相談会 延べ11件の相談を受け、学校が安心して気軽に相談できる体制を整えることができた。 ・いじめ予防研修 生活指導主任及び希望する教職員を対象として研修を実施し、具体的な初期対応方法を習得した。

<p>【事業番号】 56</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 第4次学校教育基本構想推進事業</p>
<p>事業費： 124 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 181 千円</p>	<p>【事業概要】 第4次学校教育基本構想の理念を周知するために各種事業を実施 ①教職員への研修「第4次日野市学校教育基本構想学びの会」の実施 計3回 ②教職員への研修「先進地視察研修」 計1回 ③教職員への研修「校長間意見交流会」 計3回 ④保護者・地域を含む外部への構想の周知「特設サイト」の運営管理 随時 ⑤園児・児童・生徒・保護者への周知「リーフレット」の配布 ⑥園児・児童・生徒・保護者・地域等向けの「当事者向けリーフレット」の作成・配信（保護者連絡アプリで保護者に配信、特設サイト掲載による外部への周知）</p> <p>【事業成果】 ・研修会では第4次学校教育基本構想が目指す授業等の姿について理解できた趣旨の意見が出された。また、視察研修では、工夫すれば先進地のような授業改善・校務改善にかかる取組ができるという意見が寄せられた。 ・特設サイトの閲覧数は8,344件であり、構想の周知及び推進に資するものという役割を果たしていると捉えられる。 ・各学校には、事務局で作成したA1版のポスターを配布して、掲示を依頼した。全校が職員室前や昇降口等に掲示していることで、保護者や地域の方に興味をもってもらいきっかけとすることができた。</p>
<p>【事業番号】 57</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 わかば教室運営事業</p>
<p>事業費： 0 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 181 千円</p>	<p>【事業概要】 年々通室生が増加している「わかば教室」の児童・生徒や保護者からの多様な相談や学習支援の対応と、増加傾向にある不登校児童・生徒への支援を行うため、会計年度任用職員の勤務条件の変更や増員を行い、機能強化を図った。 ・教育支援コーディネーター1人（新設） ・カウンセラーの勤務時間の延長 6時間/1日→7.5時間/1日 ・カウンセラーの増員 週2日、2人体制 ・登校支援員の増員 1人→2人</p> <p>【事業成果】 ・教育支援コーディネーターの配置で、市役所内外各関係機関と状況把握や調整が円滑に行えるようになり、児童・生徒や保護者の相談に、個々に寄り添った対応ができるようになった。それにより、児童・生徒が学校、家庭以外の居場所の選択肢を持つことができるようになった。 ・登校支援員、カウンセラーの充実により体験活動や相談活動に重点を置き、児童・生徒個々への対応をきめ細かく行うことができ安心できる居場所となった。また、見学に来ることもできない児童・生徒に対し、現地での対応をオンラインでも体験できる「オンラインわかば」の運用を開始した。新たな相談場所として、児童・生徒の安心感につながっていると考えられる。</p>

<p>【事業番号】 58</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 学校派遣看護師配置事業</p>
<p>事業費： 1,306 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 355 千円</p>	<p>【事業概要】 日常的に客痰吸引やインスリン注射等の医療的ケアが必要な児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校に医療的ケアを実施する看護師を派遣する事業。</p> <p>【事業成果】 日常的に医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣した。従来は、保護者が給食前後に学校に行き、児童の見守りを実施していたが、事業開始後は看護師を派遣したことで、保護者が必ずしも学校に行く必要がなくなり、児童及び保護者が安全・安心に学校生活を送れるようになった。</p>
<p>【事業番号】 59</p> <p>【施策体系】 3</p> <p>事業費： 3,300 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業名称】 特別支援教育支援システム改修事業</p> <p>【事業概要】 保育園や幼稚園、小・中学校での様子やサポートを受けた内容を1年ごとに1枚のシートにまとめ、切れ目なく支援をつなぐ個別支援シートである「かしのきシート」は、発達・教育支援システム及び学校で使用する教育支援システムで運用している。「かしのきシート」の項目内容について、文部科学省が示している標準項目である「児童生徒の願い」や、法改正により明確化された合理的配慮の項目等を新たに盛り込む改修を実施した。</p> <p>【事業成果】 個別支援シートの指導や支援の出発点となる、こんな学校生活を送りたい等の「児童生徒の願い」や、法改正により明確化された合理的配慮の項目等を新たに盛り込んだことで、支援の目標や指導の目標が明確化され、従来以上に切れ目ない支援を実施することが可能になった。</p>

<p>【事業番号】 60</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 学童クラブ施設整備経費</p>
<p>事業費： 116,103 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 60,281 千円 都支出金 11,916 千円</p>	<p>【事業概要】 令和7年度の学童クラブ申請児童数の増加見込に対応するため、一小学童クラブ（日野第一小学校区域）、さくら第一学童クラブ（日野第六小学校区域）、たかはた学童クラブ（潤徳小学校区域）の拡充整備を実施。 ①一小学童クラブ：学校敷地内に仮園舎を建設（3年リース） ②さくら第一学童クラブ：さくら第一学童クラブの増築工事 ③たかはた学童クラブ：福祉支援センター別館2階保健サービス室の改修 R7増加見込（R6受入定員）：1小学童110人（90人）、さくら第一学童96人（91人）、たかはた学童81人（46人）</p> <p>【事業成果】 拡充により、受け入れ児童数を180人増やせたことにより、令和7年度に見込まれた申請児童数の増加に対応することができ、待機児童の発生を回避することができた。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一小学童クラブ仮園舎（定員90人→170人に増） 80名分（1.65㎡/人）の定員増 ・さくら第一学童クラブ増築棟（定員91人→150人に増） 59名分（1.65㎡/人）の定員増 ・たかはた学童クラブ拡充（定員157人→198人に増） 41名（1.65㎡/人）
<p>【事業番号】 61</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 屋内運動場環境整備経費</p>
<p>事業費： 281,890 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 107,533 千円 都支出金 24,893 千円</p>	<p>【事業概要】 令和7年度までに市内小学校全17校の体育館に冷暖房機を整備する。 令和6年度は、日野第四小学校・日野第六小学校・平山小学校・日野第八小学校・日野第七小学校の5校へ冷暖房設備を整備した。また、令和7年度の工事実施に向け、南平小学校・旭が丘小学校・東光寺小学校・仲田小学校・夢が丘小学校の5校について設計を実施した。</p> <p>【事業成果】 令和6年度は、日野第四小学校・日野第六小学校・平山小学校・日野第八小学校・日野第七小学校の5校において、ガス熱源式の冷暖房設備の設置の他、屋根の断熱化改修も併せて実施し、冷暖房負荷低減も図った。これにより酷暑日でも、児童が体育等の教育活動を安全に行えるようになった。 なお令和6年度の事業実施により小学校は71%の整備率を達成できた。（中学校は100%達成済）</p>

<p>【事業番号】 62</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 豊田小学校大規模改造事業</p>
<p>事業費： 412,611 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 13,484 千円 都支出金 5,289 千円</p>	<p>【事業概要】 学校施設長寿命化計画（平成 28 年度策定）に基づき実施する校舎の老朽化改修を行うもので、令和 6 年度は当初 2 か年工事としたものの 1 年目。 改修内容として、屋上防水と外壁改修、内装・家具の更新に加えて、職員室と図書室の拡張、教員用の更衣室・シャワー室整備、照明の LED 化、プール棟の改修など（工事に伴う仮校舎リース料、引越等の業務委託、備品、消耗品等を含む）。その内、令和 6 年度は、屋上防水の一部、校舎 3・4 階の外壁改修、内装・家具の更新等、図書室の拡張整備等を実施するもの。</p> <p>【事業成果】 入札不調により当初予定より 3 カ月遅れ、工期も令和 6～8 年度の 3 か年工事に変更となった。また 3・4 階の内装や設備機器撤去時に、コンクリート躯体に補修が必要な箇所が確認され、それに伴う躯体調査や契約変更協議等に時間をとられ、当初の予定どおり工事を進めることができなかった。 これらの状況下の中、3・4 階の内装材や設備機器の撤去、外壁改修の一部を進めることができたほか、仮設校舎の建設完成及び仮設校舎への一部教室や職員室の移転を実施し、老朽化対策を進めることができた。</p>
<p>【事業番号】 63</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 多様な他者との関わりの機会の創出事業</p>
<p>事業費： 41,735 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 41,735 千円</p>	<p>【事業概要】 ・東京都「多様な他者との関わりの機会の創出事業」は、他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する事業。 ・令和 6 年度は市内幼稚園 5 園で開設準備を行い、そのうち 4 園で定期的な預かりを実施。</p> <p>■補助内容（補助率 10/10） ・定期的な預かりに係る運営費等（人件費等） 4 園 ・開設準備経費（事業実施に必要な改修費等） 5 園</p> <p>■実施園 ・日野・多摩平、日野ふたば、日野ひかり、日野しらゆり、日野台 ※なお、保育園は別途民生費で予算計上。</p> <p>【事業成果】 ・幼稚園 5 園において、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を実施できる開設準備を行うことができ、そのうち 4 園は令和 6 年度中から実施することができた。なお、残りの 1 園は令和 7 年度から実施予定である。これにより、保護者の就労等の有無にかかわらず定期的に預かる仕組みを作ることができ、子どもが様々な人との関わりを通じて成長できる環境づくりに寄与できた。</p>

<p>【事業番号】 64</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 小・中学校スポーツ施設開放事業</p>
<p>事業費： 4,956 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 市立学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲で地域に開放することにより、生涯スポーツの推進、青少年の健全育成などを目的に実施している。学校施設のため、営利目的でないことを前提に現状無償で利用できる。 ・学校体育施設 各小・中学校及び旧小学校 校庭、体育館、テニスコート ※中学校 5 校には校庭に学校開放用のナイター設備有り 令和 6 年度利用状況 小学校等 (19 カ所) 校庭・体育館 延べ約 155 千人 中学校 (8 カ所) 体育館、校庭等 延べ約 42 千人</p> <p>【事業成果】 学校体育施設については、上記のとおり多くの利用があり、地域のアマチュアのスポーツやレクリエーション団体が定期的に活動を行い、生涯スポーツの推進、青少年の健全育成に貢献するとともに、市内スポーツ施設の不足を補っている状況にある。一方、学校施設の目的外使用として課題も多く、スポーツ振興担当部局とも協議し、今後のあり方、管理の一元化などを検討していきたい。</p>
<p>【事業番号】 65</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 多様な学びの場構築広域連携事業</p>
<p>事業費： 4,997 千円</p> <p>財源内訳： 多摩・島しょ広域連携事業助成金 4,997 千円</p>	<p>【事業概要】 多摩市と連携して両市の地域資源を広域的に活用し、様々な世代が交流しながら自分自身を掴み、その能力を発揮できる探求学習プログラムを実施していく。令和 6 年度は探求学習プログラムの企画・運営を協働する両市民との体制構築及び事業紹介ホームページ、アセスメントシステムの完成を目指す。 【事業期間】 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</p> <p>【事業成果】 ・探求学習プログラムの企画・運営を協働する両市の市民と事業実施体制を確立できた。 ・事業紹介ホームページ、アセスメントシステム※が完成した。 ※：アンケート項目等などによる振り返りを通して、事業に参加する子どもが自分自身の才能の発見へつなげる仕組み</p>

<p>【事業番号】 66</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 公共図書館及び学校図書館の DX 事業</p>
<p>事業費： 18,259 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 9,129,502 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館に来館しにくい世代・利用者向けに電子書籍を導入・提供すると共に、児童・生徒向けの電子書籍（アクセス数に制限されないコンテンツを含む）を導入・提供した。（令和6年7月2日サービス開始） ・令和6年度実績は次のとおり <ol style="list-style-type: none"> ①電子書籍の貸出数 10,033 件（閲覧数 88,999 回） ②電子図書館新規登録者数 18,953 人（うち一般 5,253 人） ③電子書籍約 3,450 点（うち児童書は約 1,100 点） ④企業版ふるさと納税の認定（パイロット事業） <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、児童・生徒や図書館への来館が難しい利用者（働き世代や身体が不自由な方など）向けに電子書籍を導入・提供することで、利用者が本や情報と出会い、発見する環境や機会を創出・拡充することができた。 ・教育指導課と連携し G I G A スクールの学習者用端末を有効活用することができた。 <p>事業に対する反応は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野市DX推進計画令和6年度前期アクションプランにおいて高評価 ・電子図書館PRの取り組みについて新聞投書欄への市民の好意的な投稿 ・学校用ID配布が J : COMにて紹介 等
<p>【事業番号】 67</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 中央図書館文化財登録事業</p>
<p>事業費： 175 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】</p> <p>中央図書館を文化財として保存し発展的な活用を図ることを目的に、国の登録有形文化財に登録するために必要な事務手続き、及び市民向けの普及啓発事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録申請書類の作成：申請理由の説明と、各種図面等の作成。 ②保存活用計画の策定：学識経験者2人と市職員による策定委員会を3回開催、保存活用計画の策定作業を実施。 ③普及啓発事業：講演会と施設見学会「鬼頭梓と図書館」（令和6年12月、74人参加）、及び講演と講談の会「日野の図書館 歩みと建築に向けて〜」（令和7年2月、73人参加）を実施した。 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年5月1日に文化庁の実査を受け、国の登録有形文化財への登録に必要な所定の手続きを完了することができた。 ・「鬼頭梓と図書館」と「日野の図書館 歩みと建築に向けて〜」には定員を超える市民の参加があった。「中央図書館の建築の素晴らしさをはじめて知った」、「日野市の図書館の歩みに改めて感銘を受けた」といったご意見を多数いただき、中央図書館の文化財登録に対する市民の理解を深めることができた。

<p>【事業番号】 68</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 学校給食運営経費</p>
<p>事業費： 276,707 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 128,445 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金を活用し、物価高騰による学校給食に使用する食材の値上げを受け、保護者の負担を軽減するため、給食費に対する補助を行った。 また、市町村総合交付金が拡充されたことを受け、令和7年1月より、学校給食費の全額公費負担化を行った。 内容：各学校長から補助金申請受付、交付決定、各学校へ振込</p> <p>【事業成果】 令和7年1月から学校給食を全額公費負担化することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を行うことができた。 また、急激な食材値上がりによる給食費の不足を防止し、必要な栄養価を満たした安定的な給食運営を図ることができた。</p>
<p>【事業番号】 69</p> <p>【施策体系】 3</p>	<p>【事業名称】 探究学習アドバイザー・学校図書館司書配置事業</p>
<p>事業費： 36,045 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 令和4年度、5年度に、学校図書館を活用した3校連携研究事業（日野第六小学校、旭が丘小学校、日野第四中学校）を実施した。本研究事業では、3校に配置した学校図書館司書を機能させながら、個別最適な深い学び、探究的な学習に向けた研究授業を実施した。 令和6年度からは、これらの研究等を踏まえ、学校図書館司書を小・中学校全校に配置し、複数年かけながら、各学校図書館（学習センター、情報センター、読書センター）の3機能を強化及び底上げしながら学校図書館の運営を実施する。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教育委員会に配置した学校図書館司書の纏め役に、探究学習アドバイザーを設置した。探究学習アドバイザーの指導の下、蔵書管理、配架、授業支援等、学校図書館司書としての役割等が浸透した。 ・学校図書館司書並びに学校図書館支援員に対し、研修を実施し、「学校図書館」に求められる3機能並びに授業支援について理解を深めた。 ・学校図書館司書と司書教諭の連携が深まり、授業における学校図書館の利用が進められ、調べ学習、または探究的な学習の授業支援が実施された。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

<p>【事業番号】 70</p>	<p>【事業名称】 データヘルス事業</p>
<p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 24,745 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 24,745 千円</p>	<p>令和6年度から6か年計画の「第3期日野市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、疾病予防について広く呼びかけるポピュレーションアプローチと、一定の条件の被保険者を対象に疾病の重症化を予防するハイリスクアプローチの両面で保健事業に取り組んできた。</p> <p>「特定健診受診勧奨」「ジェネリック医薬品差額通知」などの継続事業に加え、令和6年度は新たにレセプト分析により生活習慣病の治療を中断していると考えられる被保険者に、治療再開のための医療機関受診を促す「生活習慣病等治療中断者への受診勧奨」を実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診勧奨事業は、11月末に未受診者4,198人にハガキを送付し、421人が受診したことで、被保険者の健康の保持増進につなげることができた。 ・ジェネリック医薬品切替通知は、被保険者の医薬品全体に占めるジェネリックの割合（普及率）が、11月時点の数値で国の目標の80%を超えた85.35%であり、医療費削減につなげた。 ・生活習慣病等治療中断者への受診勧奨は、9月に95名に通知し、通知により4名が治療再開となり、被保険者の健康増進、将来の医療費削減につなげた。

<p>【事業番号】 73</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 西平山土地区画整理事業</p>
<p>事業費： 772,357 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 123,221 千円 都支出金 61,610 千円 公共施設管理者負担金 322,877 千円</p>	<p>【事業概要】 将来国道である都市計画道路 3・3・2 号線の用地確保、西平山地区内の安全安心な交通確保と沿道の利用促進のため、3・3・2 号線及び 7・5・1 号線に関連する街区や区画道路の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7・5・1 号線築造工事 L=18.7m（幅員 12m） ・ 区画道路築造工事 L=9.4m（幅員 6m） ・ 建物移転 13 棟 <p>【事業成果】 3・3・2 号線直上の移転が進み、用地確保の進捗が図られた。また、7・5・1 号線と周辺街区及び区画道路の整備により良好な宅地が供給された。</p> <p>令和 6 年度末</p> <p>3・3・2 号線用地空け進捗率（面積ベース） 96.1%（Ⅰ期区間）、49.2%（Ⅱ期区間） 西平山土地区画事業 進捗率（事業費ベース） 62.08%（前年度 +2.14%）</p>

(3) 介護保険特別会計

<p>【事業番号】 74</p>	<p>【事業名称】 介護予防住宅改修経費</p>
<p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業概要】 介護保険制度において、要支援 1・2 の認定を受けている方に対し、手すりの取り付けや段差の解消など自宅で安全に暮らせるように住宅を改修する費用の一部を支給するもの。</p>
<p>事業費： 28,840 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 7,136 千円 都支出金 3,605 千円 保険料 6,283 千円 支払基金 7,787 千円 繰入金 4,029 千円</p>	<p>20 万円を上限として費用の 7～9 割を住宅改修費として支給する。</p> <p>【事業成果】 手すりの設置や床材の変更により住宅環境を整えることで、日常生活動作を自身で行えるようになり、身体機能や認知機能の維持・改善と家族等介護者の負担軽減を行うことができた。</p> <p>令和 6 年度実績 279 件 令和 5 年度実績 267 件 令和 4 年度実績 217 件 令和 3 年度実績 222 件</p>

(4) 後期高齢者医療特別会計

<p>【事業番号】 75</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業</p>
<p>事業費： 1,473 千円</p> <p>財源内訳： 高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業業 務委託料 13,999 千円</p>	<p>【事業概要】 保険年金課・健康課・高齢福祉課・介護保険課が連携し、後期高齢者の健康の保持・増進及びフレイル予防、重症化予防の切れ目のない支援に取り組んできた。 低栄養・口腔機能低下防止は、管理栄養士などの複合的な取組を面談2回、電話による支援を1回実施。ポピュレーションアプローチとして身近な通える場所でフレイル予防の啓発、健康教育及び個別相談等を管理栄養士などの専門職が実施。参加した高齢者への保健指導や状況に応じて体力測定を実施。 7月25日には医師会等の代表者を委員とする協議会を開催した。</p> <p>【事業成果】 ハイリスクアプローチによる低栄養予防については、対象者297人中23人に低体重の改善が見られた。口腔機能低下予防については、対象者711人中17人に対して3回の個別支援を実施し歯科健診につながった。 日常的に気軽に相談できる環境づくりに繋がったこと、またフレイル質問票や体力測定の結果から健診、医療への受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨に繋げることができた。 協議会では委員から頂いた様々な意見を事業に反映でき、効果的かつ効率的に事業を推進できた。</p>

Ⅲ 事業別コスト計算書

事業別コスト計算書について

令和6年度決算分の報告より、情報提供を早期に行うことを目的として、事業別コスト計算書を決算概要に統合させていただきました。

併せて、算出方法を従来から変更しております。

■ 事業別コスト計算書の役割

事業別コスト計算書では、市民に身近な行政サービスの提供について、利用者1人当たりのコストと市民一人当たりのコストを明らかにしています。

■ 算出方法

[A]かかっている経費(歳出)合計-[B]得られた収入(特定財源)=[C]一般財源(単位:千円)

[C]一般財源÷[D]利用件数×1000=利用一件当たりのコスト(単位:円)

[C]一般財源÷[E]住民数×1000=住民一人当たりのコスト(単位:円)

■ 補足説明

基準とする会計	一般会計を基準として作成しました。
住民数	187,060人(令和6年3月31日現在の住民基本台帳による)
人件費について	市民会館、市民の森 ふれあいホール、地区センター、交流センター、南平体育館は指定管理者制度を導入しているため人件費の項目はありません。

令和6年度決算 事業別コスト計算書 一覧表

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
1	市民会館		(指定管理者)		
	市民会館・七生公会堂等管理経費	-	110,067千円	263千円	109,804千円
	合計	-	110,067千円	263千円	109,804千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	4,516件	24,373円	58円	24,314円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	588円	1円	587円
2	新選組のふるさと歴史館				
	新選組のふるさと歴史館運営経費	-	16,874千円	9,199千円	7,675千円
	新選組のふるさと歴史館施設管理経費	-	6,189千円	2,671千円	3,518千円
	新選組のふるさと歴史館普及事業経費	-	1,801千円	0千円	1,801千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設管理経費	-	10,705千円	2,127千円	8,578千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設整備経費	-	2,109千円	0千円	2,109千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣事業経費	-	492千円	0千円	492千円
	職員人件費	-	65,026千円	0千円	65,026千円
	合計	-	103,196千円	13,997千円	89,199千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	15,917人	6,483円	879円	5,604円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	552円	75円	477円	
3	市民の森 ふれあいホール		(指定管理者)		
	市民の森ふれあいホール管理経費	-	49,421千円	0千円	49,421千円
	合計	-	49,421千円	0千円	49,421千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	235,470人	210円	0円	210円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	264円	0円	264円
4	図書館				
	公共図書館及び学校図書館のDX事業経費	-	18,259千円	17,365千円	894千円
	図書館協議会経費	-	233千円	0千円	233千円
	図書館経費	-	295,108千円	1,243千円	293,865千円
	図書館施設整備経費	-	365千円	0千円	365千円
	中央図書館文化財登録事業経費	-	100千円	0千円	100千円
	平山季重ふれあい館管理経費	-	13,065千円	0千円	13,065千円
	職員人件費	-	261,026千円	0千円	261,026千円
	合計	-	588,156千円	18,608千円	569,548千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	410,316人	1,433円	45円	1,388円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	3,144円	99円	3,045円	
5	小学校給食事業 (直営校:日野第一小学校、潤徳小学校、平山小学校)				
	管理運営経費	-	78,240千円	0千円	78,240千円
	賄材料費	-	65,693千円	65,693千円	0千円
	人件費(栄養士・調理員)	-	245,435千円	0千円	254,435千円
	合計	-	389,368千円	65,693千円	332,675千円
	年間給食数/1食当たりの金額	337,562食	1,153円	195円	986円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	2,082円	351円	1,778円	
6	小学校給食事業 (調理業務委託校:豊田小学校、日野第三小学校、日野第四小学校、日野第五小学校、日野第六小学校、日野第八小学校、 滝合小学校、日野第七小学校、南平小学校、旭が丘小学校、東光寺小学校、仲田小学校、夢が丘小学校、七生緑小学校)				
	調理業務委託費	-	422,291千円	0千円	422,291千円
	管理運営経費	-	322,131千円	0千円	322,131千円
	賄材料費	-	280,039千円	280,039千円	0千円
	人件費(栄養士)	-	214,237千円	0千円	214,237千円
	合計	-	1,238,698千円	280,039千円	958,659千円
	年間給食数/1食当たりの金額	1,556,996食	796円	180円	616円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	6,622円	1,497円	5,125円	

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
7	地区センター		(指定管理者)		
	地区センター管理経費	-	45,255千円	99千円	45,156千円
	合計	-	45,255千円	99千円	45,156千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	20,119件	2,249円	5円	2,244円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	242円	1円	241円
8	交流センター		(指定管理者)		
	交流センター管理経費	-	101,553千円	9,070千円	92,483千円
	交流センター整備経費	-	7,645千円	7,000千円	645千円
	合計	-	109,198千円	16,070千円	93,128千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	18,641件	5,858円	862円	4,996円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	584円	86円	498円	
9	児童館				
	基幹型児童館事業経費	-	378千円	156千円	222千円
	児童館事業経費	-	129,275千円	23,070千円	106,205千円
	児童健全育成経費	-	904千円	364千円	540千円
	職員人件費	-	212,534千円	0千円	212,534千円
	基幹型児童館事業会計年度任用職員人件費	-	29,681千円	8,965千円	20,716千円
	合計	-	372,772千円	32,555千円	340,217千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	262,068件	1,422円	124円	1,298円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	1,993円	174円	1,819円	
10	学童クラブ				
	学童クラブ事業経費	-	1,213,929千円	883,599千円	330,330千円
	職員人件費	-	34,898千円	16,390千円	18,508千円
	合計	-	1,248,827千円	899,989千円	348,838千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	2,165人	576,825円	415,699円	161,126円
	延べ育成児童数/育成児童1人当たりの金額	361,583人	3,454円	2,489円	965円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	6,676円	4,811円	1,865円	
11	保育事業				
	あさひがおか幼稚園運営経費	-	260千円	0千円	260千円
	一般管理事務会計年度任用職員人件費	-	14,026千円	5,796千円	8,230千円
	一般管理事務経費	-	35,729千円	18,896千円	16,833千円
	家庭的保育事業経費	-	1,045千円	473千円	572千円
	施設型給付費等管理システム経費	-	2,574千円	0千円	2,574千円
	認可外保育施設等利用事業経費	-	129,894千円	97,394千円	32,500千円
	認証保育所経費	-	860,903千円	468,882千円	392,021千円
	原油価格・物価高騰に伴う事業所支援事業経費	-	20,867千円	20,867千円	0千円
	市立保育園経費	-	683,770千円	96,742千円	587,028千円
	民間保育園経費	-	6,815,434千円	4,428,680千円	2,386,754千円
	職員人件費	-	1,033,701千円	0千円	1,033,701千円
	合計	-	9,598,203千円	5,137,730千円	4,460,473千円
	入所児童数/入所児童1人当たりの金額	4,897人	1,960,017円	1,049,159円	910,858円
住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	51,311円	27,466円	23,845円	

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
幼稚園事業(市立)					
12	子どもの安全安心対策経費	-	612千円	0千円	612千円
	市立幼稚園ICT環境整備事業経費	-	400千円	0千円	400千円
	市立幼稚園運営会計年度任用職員人件費	-	46,238千円	0千円	46,238千円
	市立幼稚園運営経費	-	8,285千円	0千円	8,285千円
	市立幼稚園施設管理経費	-	5,630千円	0千円	5,630千円
	市立幼稚園保健経費	-	2,559千円	0千円	2,559千円
	職員人件費	-	96,931千円	0千円	96,931千円
	合計	-	160,655千円	0千円	160,655千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	54人	2,975,093円	0円	2,975,093円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	859円	0円	859円
幼稚園事業(私立)					
13	私立幼稚園児保護者等援助経費	-	694,016千円	480,901千円	213,115千円
	合計	-	694,016千円	480,901千円	213,115千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	1,347人	515,231円	357,016円	158,215円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	3,710円	2,571円	1,139円
カワセミハウス					
14	カワセミハウス事業会計年度任用職員人件費	-	6,844千円	0千円	6,844千円
	カワセミハウス事業経費	-	6,195千円	128千円	6,067千円
	職員人件費	-	28,319千円	0千円	28,319千円
	合計	-	41,358千円	128千円	41,230千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	66,871人	618円	2円	617円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	221円	1円	220円
南平体育館 (指定管理者)					
15	南平体育館管理経費	-	94,714	43,527	51,187
	合計	-	94,714	43,527	51,187
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	142,567人	664円	305円	359円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,060人	506円	233円	274円

※端数調整の都合上、決算額と一致しない場合があります。

令和6年度（2024年）

決算参考資料

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明1丁目12番地の1

TEL 〔直通〕 042-514-8076

〔代表〕 042-585-1111 内線 4311～4314